

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	0601010100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	ふるさと応援事業		予算事業名	ふるさと応援事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	大西 博之	
		取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	
					担当者名	池内 義明	
					主要事業の指定	有	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市ふるさと応援基金条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生のまちづくりに参加しようとする者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	個性豊かで活力とぬくもりのあるまちづくりを推進するため、市に対する寄付金を広く募り、事業の財源にし、その思いを具現化する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		5つのテーマ別にふるさと応援寄附金を受付し、その寄附金を財源に事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	寄附件数	件	2,154	1,267	5,305	
	寄附金額	円	37,275,000	27,837,461	64,761,500	
	本制度による実施事業	件	10	10	10	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.286	0.444	155	0.540	122		
	臨時職員	0.360	0.360	100	0.254	71		
支出内訳	人件費	3,492,704	4,573,869	131	4,725,913	103		
	事業費	54,932,066	40,342,881	73	85,020,316	211		
	合計	58,424,770	44,916,750	77	89,746,229	200		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	58,424,770	44,916,750	77	89,746,229	200		
合計	58,424,770	44,916,750	77	89,746,229	200			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		ふるさと応援事業の実施						
指標説明(式)		ふるさと応援寄附金を財源とした各テーマでの実施事業。						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
事業	目標	10	10	100.0	10	100.0	0.0	
	実績	10	10	100.0	10	100.0		
指標名2		特産品発送件数						
指標説明(式)		特産品PRの手段として、ふるさと応援寄附の寄附者に特産品を贈る。						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	5,000	5,000	100.0	5,000	100.0		
	実績	2,372	1,263	53.2	3,675	291.0		

【効率性】

指標名1		返礼品の商品数							
指標説明(式)		返礼品の商品数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
人	目標	130	135	103.8	130	96.3			
	実績	129	74	57.4	262	354.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	寄附件数、寄附金額は前年度と比べると増加し、歳入の確保につながっている。また、お礼の品として送付している特産品等を通じて市外への相生市のPRも期待出来る。	4
	市民サービス	ふるさと応援寄附を財源として実施している事業により、市民サービスの向上につながっている。	
効率性	手段の最適性	寄附の受付が行いやすくなるよう、様々な寄附区分を設けている。	3
	執行体制の効率性	ポータルサイトを活用することにより相生市のPRを行うことができていると考える。また、クレジットカード、マルチペイメントが利用できるようになり、利便性の向上が図れている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	寄附金額は6,500万円程度であり、歳入の確保につながっており、受入額と相生市民の寄附控除額の差し引きがプラスとなっている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	寄附額増に向け寄附しやすい仕組みや、市のPRのための取組が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	寄附受付のポータルサイトが1サイトであるため、サイトの追加の検討や、相生市のPRのため広告宣伝を行う。

配点	32.5
総合評価	27

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101010200		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	自治基本条例策定事業		予算事業名	優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	大西 博之	担当者名 石井 義宏
		取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市自治基本条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民等、執行機関、議会					
	誰(何)を対象として	市民等、執行機関、議会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	参画と協働によるまちづくり					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		参画と協働のまちづくりを推進するための基本ルールである自治基本条例を運用する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	検討委員会	回	0	0	0	
	市民アンケート回収率	%	-	49.31	46.23	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.012	0.008	67	0.008	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	458,948	433,829	95	425,080	98		
	事業費			-		-		
	合計	458,948	433,829	95	425,080	98		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	458,948	433,829	95	425,080	98		
合計	458,948	433,829	95	425,080	98			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民アンケートによる協働割合						
指標説明(式)		市民アンケートによる協働事業へひとつでも参加していると答えた人の割合						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	-	11.0	-	12.0	109.1	0.0	
	実績	-	11.1	-	12.4	111.7		
指標名2		自治基本条例の周知						
指標説明(式)		自治基本条例のための広報掲載回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回	目標	1	1	100.0	1	100.0		
	実績	0	0	-	0	-		

【効率性】

指標名1		市民アンケート回収率							
指標説明(式)		総合計画市民アンケート3500人に対する回収率(市民参画のひとつとして)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	-	50.0	-	50.0	100.0			
	実績	-	49.31	-	46.23	93.8			
指標名2		検討委員会開催回数							
指標説明(式)		庁内検討委員会及び市民検討委員会の開催日数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
回	目標	-	-	-	-	-			
	実績	-	-	-	-	-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	協働により市民等と共にまちづくりを進めていくことで新たな公のまちづくりが向上されると考えるが、市民の参画割合は低い。	4
効率性	手段の最適性	コスモトークや広報での参画と協働のPRが必要であるが、不十分であった。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	各事業において、条例に基づいた参画と協働による取組みを進めている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	自治基本条例制定から数年経過しているため、検証が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	審議会の活用など、検証の方法を検討する。

配点	32.5
総合評価	24.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101010900		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	まちづくり活動支援事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課	
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	宮下 忠和	担当者名
		取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
						無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	まちづくり活動に既に取り組んでいる市民及びこれから取り組もうとする市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	まちづくり活動を自主的に行うグループに県助成の支援を行うことで、相生の元気の芽を育て、まちの活性化を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		まちづくり活動に取り組むグループに対する県助成及びその他のサポート				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	地域再生大作戦事業	申請数	0	0	0	
	地域力の強化事業	申請数	1	2	0	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.024	100		
	臨時職員	0.120	0.120	100	0.120	100		
支出内訳	人件費	880,436	858,069	97	863,727	101		
	事業費			-		-		
	合計	880,436	858,069	97	863,727	101		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	880,436	858,069	97	863,727	101		
	合計	880,436	858,069	97	863,727	101		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		まちづくり活動関係支援事業申請数						
指標説明(式)		まちづくり活動関係支援事業申請数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	0.0	
	実績	1	2	200.0	0	0.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		1申請グループに要するコスト							
指標説明(式)		人件費/申請グループ数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	350000	350000	100.0	350000	100.0			
	実績	880436	429034	48.7	686880	160.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	自主的に活動を行うグループは継続し活動を行っている。	3
	市民サービス	自主的に活動を行うグループが自主性や創造性を発揮し、多様な活動を行うことでまちの活性化に寄与している。	
効率性	執行体制の効率性	申請希望グループは少なく人件費がかかっており効率性に欠けている。	2
	手段の最適性	申請者のサポートを行うことでグループの活動の円滑化を図れる	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市内各団体へ助成を行っており、まちの活性化には一定の成果があった。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	各種団体の活動を維持するための助言等を行うことができる体制を構築する必要がある

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	県、NPOと連携し相談体制を構築する必要がある



配点	32.5
総合評価	16

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101011000		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	市民活動サポート事業		予算事業名	コミュニティ推進事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす			担当課長	宮下 忠和	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	自主的な市民活動を行うグループ(自治会を含む)・個人						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民の自主的な活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地域振興課内の「まちづくり交流室」を市民活動に自由に使えるスペースとし、市民の活動拠点とする。 また、イベント用テントや草刈機の貸出しを行う。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	まちづくり交流室利用数	回	144	142	70		
	イベント用テントの貸出し	張	215	252	71		
	草刈り機の貸出し	台	112	131	70		

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.128	0.128	100	0.064	50	
	臨時職員	0.280	0.280	100	0.280	100	
支出内訳	人件費	2,096,612	2,034,629	97	1,574,964	77	
	事業費	102,386	158,144	154	104,543	66	
	合計	2,198,998	2,192,773	100	1,679,507	77	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	2,198,998	2,192,773	100	1,679,507	77	
合計	2,198,998	2,192,773	100	1,679,507	77		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		まちづくり交流室の利用件数						
指標説明(式)		まちづくり交流室の利用件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	130	150	115.4	150	100.0	0.0	
	実績	144	142	98.6	70	49.3		
指標名2		イベント用テント及び草刈り機の貸出し件数						
指標説明(式)		イベント用テント及び草刈り機の貸出し件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
台	目標	450	450	100.0	450	100.0		
	実績	327	383	117.1	141	36.8		

【効率性】

指標名1		まちづくり交流室の利用率							
指標説明(式)		まちづくり交流室の利用回数/利用可能回数(開館日×2単位(AM・PM)×100							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	20	20	100.0	20	100.0			
	実績	19.7	19.5	99.0	14.5	74.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	効率良く貸出できるように努めている。	4
	市民サービス	定期的に貸出し物品の入れ替えや修繕を行い、適正な管理に努めている。	
効率性	コストの節減	利用者に安全かつ丁寧な利用を呼びかけ、物品の破損等を未然に防ぐ。	4
	手段の最適性	現在は大きなトラブルはなく、貸出が行われている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	利用に当たって事前申し込みとしており適正に運営している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	備品の老朽により適切な時期を見極め入れ替えを検討する必要がある

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	費用の負担を少なくするため日々のメンテナンスをしっかりと行う

配点	32.5
総合評価	24



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101011400		事業の種類	
年度	2	事務事業名	市制80周年記念式典事業(80周年事業)		予算事業名	優先度
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	担当者名
		取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	主要事業の指定
実施計画事業名		市政80周年記念事業				
根拠法規及び関連法規						
事業の目的	誰のために(具体的に)					
	誰(何)を対象として					
	意図(どのような状態にしたいのか)					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要						
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.030	-		
	参事以下職員							
	臨時職員							
支出内訳	人件費				0	-		
	事業費							
	合計				0	-		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源					0	-	
	合計					0	-	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101020100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	総合補償保険事業		予算事業名	相生市総合補償保険事業 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課	
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	宮下 忠和 担当者名 萩原 大樹	
		取組み事項	コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市主催・共催行事において事故にあった参加者					
	誰(何)を対象として	市主催・共催行事参加者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	従来、市が行事を主催・共催する場合の傷害保険の加入はその都度主管課が行っていたが、一括して加入することにより、加入漏れ等の誤りを防ぎ、市民が行事に安心して参加できるように					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		年度中に行われる市主催・共催の市民参加事業について、地域振興課が窓口となり保険に加入する。事業内容によって保険料が異なるが、死亡500万、後遺障害 上限500万、入院3500円、通院2300円が補償される。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	総参加者数	人	77488	67963	42417	
	事故件数	件	3	1	2	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.044	0.044	100	0.044	100		
	臨時職員	0.100	0.040	40	0.040	100		
支出内訳	人件費	973,736	801,869	82	778,909	97		
	事業費	2,353,679	2,158,542	92	3,240,570	150		
	合計	3,327,415	2,960,411	89	4,019,479	136		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	3,327,415	2,960,411	89	4,019,479	136		
合計	3,327,415	2,960,411	89	4,019,479	136			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		保険加入事業への参加者数						
指標説明(式)		保険加入事業への参加者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	90834	87090	95.9	91345	104.9	0.0	
	実績	77488	67963	87.7	42417	62.4		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		保険加入事業への参加者一人当りのコスト							
指標説明(式)		事業費(保険料)÷保険加入事業への参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	35	35	100.0	35	100.0			
	実績	30.37	31.76	104.6	26.22	82.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	万が一、事故が発生した場合に補償が得られる。	5
	期待する目標	市民が安心して、行事に参加できる。	
効率性	手段の最適性	これまで主管課が個別に加入していたが、一括して加入することにより事務の効率化及び加入漏れ等を防ぐことができる。	3
	執行体制の効率性	事業実施主管課と保険事務主管課が違うため、参加人数の把握等の事務処理がスムーズにできない現状がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事故の抑制に向け、注意喚起をしている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	事業実施主管課における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握が必要

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	実績や事故の報告等の迅速化を図るため掲示板やメールを活用する

配点	32.5
総合評価	25.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101020200		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	連合自治会事務局事業		予算事業名	地域自治支援事業	優先度	3
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	宮下 忠和	担当者名	志水 弘樹
		取組み事項	コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市連合自治会に加入している市民						
	誰(何)を対象として	相生市連合自治会						
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市連合自治会の事務局として、各自治会の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市連合自治会の運営、総務会・総会の開催、上部団体への活動参加を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	総務会・総会の開催	回	12	12	9	
	県・国連合自治会	回	10	10	3	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.168	0.264	157	0.248	94	
	臨時職員	0.420	0.405	96	0.478	118	
支出内訳	人件費	2,781,632	3,358,419	121	3,365,684	100	
	事業費	4,799,925	2,290,590	48	9,334,322	408	
	合計	7,581,557	5,649,009	75	12,700,006	225	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他	2,500,000		0		-	
	一般財源	5,081,557	5,649,009	111	12,700,006	225	
合計	7,581,557	5,649,009	75	12,700,006	225		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数						
指標説明(式)		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回数	目標	12	12	100.0	12	100.0	0.0	
	実績	12	12	100.0	9	75.0		
指標名2		連合自治会加入世帯数						
指標説明(式)		連合自治会加入世帯数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
世帯数	目標	10000	10000	100.0	10000	100.0		
	実績	9883	9805	99.2	9709	99.0		

【効率性】

指標名1		連合自治会加入1世帯あたりに係る運営コスト							
指標説明(式)		事業費(宝くじ助成分除く)／連合自治会加入世帯数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	250	250	100.0	250	100.0			
	実績	232	233	100.4	961	412.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	自治会への加入世帯が年々減少している。	3
	市民サービス	市民に必要な情報提供等を実施している。	
効率性	手段の最適性	自治会回覧は、市事業の市民への周知方法でいえば、広報紙に次ぐ、効果の高い方法である。	4
	手段の最適性	毎月、連合自治会総務会を開催することにより、連合自治会相互のコミュニケーションが図れる。また、行政側も情報提供、協力要請の場として有効である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に運営されている。	4

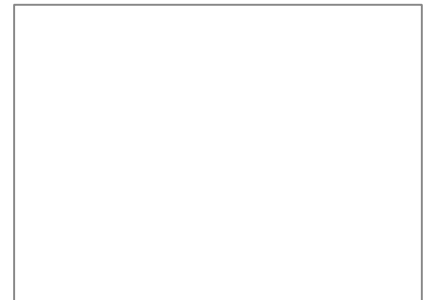
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	人口減、高齢化により役員の担い手不足となっている

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	役員の担い手不足のため市からの自治会への依頼をなるべく減らし、役員の負担軽減を図る



配点	32.5
総合評価	24.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101020300		事業の種類	7	
年度	2	事務事業名	集会所等設置費助成事業		予算事業名	集会所等設置費助成事業 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課	
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	宮下 忠和 担当者名 志水 弘樹	
		取組み事項	コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	有 主要事業の指定 無	
実施計画事業名		集会所等設置費助成事業					
根拠法規及び関連法規		相生市集会所等の設置助成に関する規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	自治会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域住民の活動拠点施設の整備費を助成することで、コミュニティ活動の活性化を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		自治会の所有する集会施設の新築及び改修に要する経費(1/2)を助成					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	助成件数	件	9	5	4		

## 3 投入資源

		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.068	0.068	100	0.068	100			
	臨時職員	0.024	0.020	83	0.020	100			
支出内訳	人件費	941,708	928,229	99	886,335	95			
	事業費	15,980,000	3,210,000	20	1,180,000	37			
	合計	16,921,708	4,138,229	24	2,066,335	50			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	16,921,708	4,138,229	24	2,066,335	50			
	合計	16,921,708	4,138,229	24	2,066,335	50			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
件数	目標	8	5	62.5	5	100.0		0.0	
	実績	9	5	55.6	4	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		助成1件あたりに係るコスト							
指標説明(式)		事業費(助成額を除く)／助成件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	500000	200000	40.0	200000	100.0			
	実績	104634	185645	177.4	221583	119.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	集会施設の改善により、地域住民が利用しやすくなり、サービス向上につながる。	4
効率性	負担割合の適正化	地域コミュニティが希薄化する中で、その核となる施設の改修費等にかかる事業費の1/2の負担は適当であるが事業内容についてチェックが必要と考える。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適時、集会所の改修を行うことで、施設の延命化が図られている	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	施設の老朽化について毎年調査を行うよう促し、軽度のうちに改修を進める必要がある

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	高齢化、人口減少により地元負担が大きくなってきている地域もあるため自治会と工事の方法について相談を行う



配点	32.5
総合評価	23



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101020500		事業の種類	1				
年度	2	事務事業名	地縁団体事業		予算事業名	優先度				
		まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課			
		施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	宮下 忠和			
		取組み事項		コミュニティ活動を活性化する		担当者名	志水 弘樹			
				実施計画への記載		無		主要事業の指定	無	
		実施計画事業名								
		根拠法規及び関連法規		地方自治法第260条の2						
事業の目的	誰のために(具体的に)		市民							
	誰(何)を対象として		自治会							
	意図(どのような状態にしたいのか)		地縁団体の認可を行うことで自治会名義で不動産登記が行うことができる。							

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地縁団体の認可事務				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	地縁団体認可件数	件	0	0	0	
	証明書発行件数	件	2	1	1	

## 3 投入資源

		会計区分						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.024	0.048	200	0.048	100			
	臨時職員	0.010	0.016	160	0.016	100			
支出内訳	人件費	575,846	770,229	134	739,924	96			
	事業費			-		-			
	合計	575,846	770,229	134	739,924	96			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他		300	-	300	100			
	一般財源	575,846	769,929	134	739,624	96			
合計	575,846	770,229	134	739,924	96				

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		地縁団体認可件数							
指標説明(式)		許可件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0		0.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		認可1件あたりに係るコスト							
指標説明(式)		事業費/認可件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	450000	450000	100.0	450000	100.0			
	実績	575846	770229	133.8	739924	96.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	達成できている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	証明書の発行等、法令に基づいて事務処理を行う。	
効率性	コストの節減	事務の省力化に努めた。	3
	執行体制の効率性	件数が少ないため、手作業が有効であるが、事務処理の効率性は悪い。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に実施されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	認可に当たっての資料づくりは自治会には負担が大きい

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	先進事例など参考資料を提示し迅速かつ丁寧な業務を行う

配点	25
総合評価	17

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101020700		事業の種類	2		
年度	2	事務事業名	佐方福祉センター維持管理事業		予算事業名	佐方福祉センター管理事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部環境課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす			担当課長	宇久勝志	担当者名	井上勇治
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市立佐方福祉センターの設置及び管理に関する条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	佐方福祉センター						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地元住民の福祉向上に努めるとともに、センターの利便性を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		福祉センターの維持管理事業(平成20年～ 地元佐方連合自治会へ指定管理)				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	施設の点検	円	45,360	46,000	315,200	
	遊具等の修繕等	円	0	0	0	
	管理委託料	円	740,745	747,061	740,632	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.124	0.112	90	0.112	100	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	1,291,556	1,202,389	93	1,129,160	94	
	事業費	786,105	793,061	101	1,671,832	211	
	合計	2,077,661	1,995,450	96	2,800,992	140	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	2,077,661	1,995,450	96	2,800,992	140	
合計	2,077,661	1,995,450	96	2,800,992	140		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用量						
指標説明(式)		年間利用件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	280	300	107.1	300	100.0	100.0	
	実績	311	294	94.5	126	42.9		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		事業費							
指標説明(式)		指定管理に係る管理経費							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	800,000	800,000	100.0	800,000	100.0			
	実績	740,745	747,061	100.9	740,632	99.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	地域住民の福祉向上に貢献している。	4
効率性	コストの節減	施設の管理運営に対する経費負担等明確にすることにより、経費削減に努めた。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	施設の老朽化の進行。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	地元管理者と適正管理を行い、早急な維持修繕に努める。

配点	25
総合評価	17

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101030100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	相生市定住促進PR事業		予算事業名	相生市定住促進PR事業 優先度 4	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室	
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	大西 博之	
		取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	
					担当者名	関本 麻梨香	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	次代を担うかけがえのない子どもたちが夢と希望をもち健やかに育つために					
	誰(何)を対象として	子育て世帯・若者世帯					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政みんなが手を携え、地域全体で子育てを支えるまちを目指す。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て応援都市・定住促進PRを市内外で実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	PRパンフレット配布	枚	2,500	4,000	4,800	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員		0.803	-	0.802	100	
	臨時職員		0.240	-	0.178	74	
支出内訳	人件費	369,740	6,920,879	1,872	6,290,446	91	
	事業費	1,347,751	1,580,981	117	1,392,651	88	
	合計	1,717,491	8,501,860	495	7,683,097	90	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金		817,000	-	657,000	80	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	1,717,491	7,684,860	447	7,026,097	91	
合計	1,717,491	8,501,860	495	7,683,097	90		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会増減数						
指標説明(式)		転入者数-転出者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	
	実績	-231	-192	83.1	-225	117.2		
指標名2		ホームページアクセス数						
指標説明(式)		ポータルサイト(11の鍵)への訪問者件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	15,000	15,000	100.0	15,000	100.0		
	実績	11,231	11,551	102.8	10,838	93.8		

【効率性】

指標名1		PR数							
指標説明(式)		定住・子育て施策のPR実施手法数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
手法	目標	15	15	100.0	15	100.0			
	実績	12	12	100.0	10	83.3			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	ホームページの訪問者件数は微減となっている。	3
	成果の向上	コロナ禍においては、イベントでのPRや集客力の高い施設等での情報発信などが行えていない。	
効率性	コストの節減	SNSの活用や職員のマンパワーによるPRを行うことで、コストを削減した。	3
	手段の最適性	メディア等を通じたPRは、市外の人にも広く相生市の施策を知ってもらう機会となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	対象とする世代への周知は広がっているが、その範囲は近隣市町にとどまっている現状もある。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	コロナ禍においては、イベントでのPRや集客力の高い施設等でのPRが行えないため、新たな手法を検討する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	SNSの活用やイベント実施方法など、社会情勢に応じたPRを実施する。



配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101030200	事業の種類	4
年度	2	事務事業名	新婚世帯家賃補助金交付事業	予算事業名	新婚世帯家賃補助金交付事業
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	企画総務部定住促進室
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす	担当課長	大西 博之
		取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	実施計画への記載	無
				担当者名	萩原 志帆
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者			
	誰(何)を対象として	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を促進する			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		居住用住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で夫婦どちらかの年齢が40歳未満の世帯に対し、月額1万円を3年間で36万円交付する。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	交付決定件数	件	223	186	163
	〃 (新規分)	件	48	39	46
	〃 (継続分)	件	175	147	117

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員		0.132	-	0.132	100		
	臨時職員		0.200	-	0.160	80		
支出内訳	人件費	369,740	1,860,189	503	1,704,997	92		
	事業費	19,840,000	16,760,000	84	13,430,000	80		
	合計	20,209,740	18,620,189	92	15,134,997	81		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	20,209,740	18,620,189	92	15,134,997	81		
合計	20,209,740	18,620,189	92	15,134,997	81			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数						
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	55	55	100.0	45	81.8	0.0	
	実績	32	27	84.4	29	107.4		
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入者数						
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	110	110	100.0	90	81.8		
	実績	67	63	94.0	66	104.8		

【効率性】

指標名1		パンフレット設置依頼数							
指標説明(式)		「11の鍵」のパンフレットを設置依頼した不動産業者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
社	目標	25	25	100.0	22	88.0			
	実績	17	12	70.6	18	150.0			
指標名2		1件あたりにかかる事業費							
指標説明(式)		事業費÷交付対象となった交付決定数(新規、継続合計)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	-	-	-	90,111	-			
	実績	-	90,108	-	82,392	91.4			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用が促進でき、活力ある地域づくり、活気あるまちづくりに貢献している。	4
	市民サービス	本制度が転入のきっかけのひとつになっており、有効に機能している。	
効率性	執行体制の効率性	毎年、住民票等の提出により要件を満たさなくなった者を除外でき、適正な運営が図られている。	4
	手段の最適性	不動産業者へパンフレット設置を依頼することで、効果的なPRの手段がとれている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規交付者の件数は前年度よりも増加している。転入件数の割合は約6割であり、昨年度よりやや減少している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	他の11の鍵事業も含め、制度内容についての見直しが必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	より有効性の高い事業内容への見直しを行う。



配点	32.5
総合評価	17



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101030300		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	相生市定住・移住相談事業		予算事業名	相生市定住・移住相談事業		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室		
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	大西 博之		
		取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市に定住・移住の意思がある人						
	誰(何)を対象として	相生市に定住・移住の意思がある人						
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市に定住・移住を考える人に対し、相談会等を実施することで、転入促進を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		都市部での相談会へ参加し、移住を希望する人に対しで相生市の情報を提供した。また、市内を見学・体験するツアーを実施した。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	相談会等参加回数	回	1	2	0	
	体験ツアー実施回数	回	1	-	-	
	個別の市内案内人数	人	-	1	1	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員		0.116	-	0.116	100	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	369,740	1,231,949	333	1,156,240	94	
	事業費	401,400	6,720	2	252,776	3,762	
	合計	771,140	1,238,669	161	1,409,016	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	771,140	1,238,669	161	1,409,016	114	
合計	771,140	1,238,669	161	1,409,016	114		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会増減数						
指標説明(式)		転入者数-転出者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	
	実績	-231	-192	83.1	-225	117.2		
指標名2		相談件数						
指標説明(式)		相談会及び窓口、電話等での移住に関する相談件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	備考	
件	目標	35	40	114.3	40	100.0		
	実績	14	13	92.9	13	100.0		

【効率性】

指標名1		体験ツアー参加者数							
指標説明(式)		相生市を見学・体験するツアーの参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
人	目標	10	10	100.0	3	30.0			
	実績	4	1	25.0	1	100.0			
指標名2		移住相談1件にかかるコスト							
指標説明(式)		総事業費÷移住相談件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	-	-	-	65,278	-			
	実績	-	95,282	-	108,386	113.8			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	個々の相談内容に応じた対応するためには、積極的な相談会への参加が必要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっている。	4
	成果目標(改善)達成度	市内見学希望者の実績は1件にとどまっているが、問い合わせは微増している。	
効率性	手段の最適性	相談会への参加は必要であるが、コロナ禍においては相談会の中止が相次いだため、オンライン相談を取り入れるなど、手法の見直しが必要である。	3
	執行体制の効率性	体験ツアーについては、随時受付によるオーダーメイド型とし、職員自らが案内することで、効率的に実施できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談会は中止となっている。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	オンライン相談を取り入れるなど、相談体制の強化が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	オンライン相談をはじめ、現地相談会以外で相談できる体制を整備する。



配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101030400		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	定住者住宅取得奨励金交付事業		予算事業名	定住者住宅取得奨励金交付事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室	
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	大西 博之	
		取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	
					担当者名	萩原 志帆	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市定住者住宅取得奨励金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者または市外からの転入者					
	誰(何)を対象として	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者または市外からの転入者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	若者及び転入者の住宅取得を容易にし、定住の促進を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市内在住の40歳未満の世帯又は市外からの転入世帯が、市内に住宅を新築又は購入した場合に、最大で80万円を交付する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	交付決定件数	件	353	305	219	
	〃 (新規分)	件	78	-	-	
	〃 (継続分)	件	275	305	219	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員		0.040	-	0.040	100		
	臨時職員		0.080	-	0.072	90		
支出内訳	人件費	369,740	874,309	236	839,916	96		
	事業費	39,490,000	34,420,000	87	24,610,000	71		
	合計	39,859,740	35,294,309	89	25,449,916	72		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	39,859,740	35,294,309	89	25,449,916	72		
合計	39,859,740	35,294,309	89	25,449,916	72			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数						
指標説明(式)		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	30	-	-	-	-	-	
	実績	29	-	-	-	-	-	
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入者数						
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	100	-	-	-	-	-	
	実績	86	-	-	-	-	-	

【効率性】

指標名1		パンフレット設置依頼数							
指標説明(式)		「11の鍵」のパンフレットを設置依頼した住宅メーカー数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
社	目標	45	-	-	-	-			
	実績	34	-	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新規交付件数のうちの転入者の割合は30%であり、昨年度と同程度であった。また、新婚世帯家賃補助金からの切り替えの割合については約40%と昨年度より増加しており、転入促進、転出抑制になっていると考えられる。	
	成果の向上	11の鍵をはじめとした定住施策全体の効果として転入者数が増加していると考えられる。若い世代が定住先を選択し、住宅を新築・購入する上では本制度が転入のきっかけになっており、有効に機能している。	
効率性	執行体制の効率性	迅速かつ効率的に審査することができた。	
	手段の最適性	住宅メーカー等へパンフレット設置を依頼することで、効果的なPRが図られた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子育て世帯の転出抑制に一定の効果があった。	

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101030600		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	地方創生事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	大西 博之	担当者名 池内 義明
		取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定
							有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		まち・ひと・しごと創生法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地方創生事業により、地域の活性化や人口減少対策を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		人口減少対策及び地域活性化を目的とし、各施策を戦略的に実施するため、地方版総合戦略として相生市人口ビジョン・地域創生総合戦略を進める。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	アクションプログラム数	本	35	35	35	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員		0.576	-	0.642	111		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	369,740	4,631,349	1,253	4,717,260	102		
	事業費			-		-		
	合計	369,740	4,631,349	1,253	4,717,260	102		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	369,740	4,631,349	1,253	4,717,260	102		
	合計	369,740	4,631,349	1,253	4,717,260	102		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		相生市もって活力上昇計画における数値目標達成率						
指標説明(式)		相生市もって活力上昇計画における数値目標達成率(数値目標設定数4本)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0
	実績	-	-	-	-	-		
指標名2		相生市もって活力上昇計画におけるKPI目標達成率						
指標説明(式)		相生市もって活力上昇計画におけるKPI目標達成率(KPI設定数21本)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		
	実績	-	-	-	42.8	-		

【効率性】

指標名1		アクションプログラムの結果に対するヒアリング							
指標説明(式)		相生市もっと活力上昇計画におけるアクションプログラム結果に対する進捗ヒアリング							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
回	目標	2	1	50.0	1	100.0			
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	地域創生の大きな目標である人口減少対策において、出生数はほど横ばいであるがやや減少傾向が見られた。社会増減については社会減という結果であった。	4
	上位施策への貢献度	最上位計画である総合計画の目標達成に向け、実効性を伴った戦略を進めることは市によってプラスである。	
効率性	コストの節減	県の地域創生関連交付金である、ひょうご地域創生交付金を活用した。	3
	執行体制の効率性	アクションプログラムを策定することで、具体的な進捗状況の管理ができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	目標に向けて概ね順調に進んでいる。	4

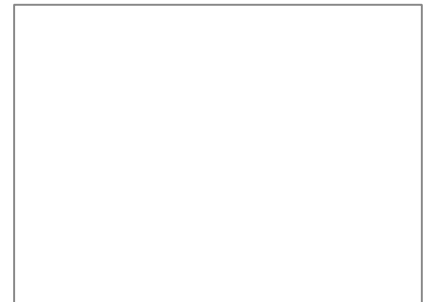
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	数値目標やKPIの達成を意識し、事業実施が行えるような仕組みづくりが必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	第6次総合計画と一体的に策定された第2期総合戦略で進捗状況を管理し、目標達成できる仕組みづくりの検討をする。



配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101030700		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	シティプロモーション事業		予算事業名	シティプロモーション事業 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	大西 博之		担当者名 西山 学
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内外に住むすべての人					
	誰(何)を対象として	市内外に住むすべての人					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交流人口・定住人口の増加、人口減少の抑制に資するため、相生市の魅力を広域に発信することにより、市の知名度とイメージの向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		様々な媒体を活用したプロモーションを展開し、市の知名度とイメージを向上させる。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	テレビCM放映回数	回	100	100	100	
	映画館CM放映回数	回	7,284	609	0	
	イベント時パンフレット配布数	部	553	262	0	
	推進協議会	回	2	2	0	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.424	0.420	99	0.514	122		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	3,521,756	3,478,509	99	3,850,700	111		
	事業費	6,291,845	6,471,985	103	6,635,426	103		
	合計	9,813,601	9,950,494	101	10,486,126	105		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	2,431,000	2,304,000	95	3,269,000	142		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	7,382,601	7,646,494	104	7,217,126	94		
合計	9,813,601	9,950,494	101	10,486,126	105			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		ホームページアクセス数						
指標説明(式)		相生市ホームページへのアクセス件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	455,000	460,000	101.1	500,000	108.7	0.0	
	実績	432,854	502,525	116.1	592,285	117.9		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		映画館CM(シネアド)放映時の観客動員数							
指標説明(式)		映画館CM(シネアド)放映時の観客動員数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
人	目標	230,000	45,000	19.6	20,000	44.4			
	実績	231,539	49,091	21.2	0	0.0			
指標名2		Instagramのいいね数							
指標説明(式)		Instagramで相生市が投稿した記事へのいいね数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
回	目標	-	10,000	-	10,000	100.0			
	実績	8,768	7,102	81.0	5,705	80.3			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	コロナ禍でイベント等が行えないことから、プロモーション動画(第3弾)を制作し、今後活用することで、市の魅力発信につなげる。	4
	成果の向上	様々なメディア媒体を連携させて活用することで、市外の人にも広く相生市を知ってもらう機会を得ることができるとともに、ホームページへの誘導を図った。	
効率性	手段の最適性	InstagramといったSNSの活用や、ホームページ、テレビCMなどによる様々な手法により市の魅力発信に努めた。	4
	コストの節減	CMに関しては大きな費用を要するが、テレビCMといった広域的な媒体を活用することで、より多くの人に知ってもらうことができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	コロナ禍において、予定していた事業が行えず、推進協議会も開催できなかったが、今後も関係機関と連携を図りながら、戦略的に進めていく。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	コロナ禍においても市の魅力を発信できる事業が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	コロナ禍の状況には変わらないが、SNSの効果的な活用などにより、多くの人の目にとまるようなプロモーションを行う。

配点	32.5
総合評価	24.5



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060101030800		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	住宅取得奨励金交付事業		予算事業名	住宅取得奨励金交付事業		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室		
		施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	大西 博之		
		取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市住宅取得奨励金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	自己が居住する住宅を取得した申請者が40歳未満の若者世帯						
	誰(何)を対象として	自己が居住する住宅を取得した申請者が40歳未満の若者世帯						
	意図(どのような状態にしたいのか)	若者の住宅取得を容易にし、定住促進を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		申請者が40歳未満で夫婦もしくは子どもを養育している世帯が、市内に住宅を新築または購入(中古住宅は除く)した場合に、25万円を交付する。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	交付決定件数	件	—	59	54		
	うち転入世帯件数	件	—	10	12		

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.000	0.029	-	0.030	103		
	参事以下職員		0.138	-	0.136	99		
	臨時職員		0.080	-	0.080	100		
支出内訳	人件費		1,598,529	-	1,511,858	95		
	事業費		14,750,000	-	13,500,000	92		
	合計		16,348,529	-	15,011,858	92		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金		4,637,000	-	6,750,000	146		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源		11,711,529	-	8,261,858	71		
	合計		16,348,529	-	15,011,858	92		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		交付決定件数のうち市外からの転入人数						
指標説明(式)		交付決定件数のうち市外からの転入人数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	—	84	-	86	102.4	0.0	
	実績	—	38	-	34	89.5		
指標名2		相生市新婚世帯家賃補助金からの移行件数						
指標説明(式)		交付決定件数のうち相生市新婚世帯家賃補助金を受けていた者の件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	—	23	-	24	104.3		
	実績	—	31	-	24	77.4		

【効率性】

指標名1		パンフレット設置依頼数							
指標説明(式)		「11の鍵」のパンフレットを設置依頼した不動産業者・住宅メーカー数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
件	目標	—	35	—	35	100.0			
	実績	—	32	—	37	115.6			
指標名2		1人あたりにかかる事業費							
指標説明(式)		事業費÷交付対象となった全世帯人数の合計							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	—	62,500	—	62,500	100.0			
	実績	—	73,750	—	74,586	101.1			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新婚世帯家賃補助から切り替わった人の割合は約45%であり、新婚時は転入世帯の比率が高いことから、転出抑制、転入促進に有効に機能しているといえる。	4
	市民サービス	若い世代が定住先を選択し、住宅を新築・購入する上では本制度が転入のきっかけのひとつになっているケースもあり、有効に機能している。	
効率性	手段の最適性	広報紙やホームページ、住宅メーカーへのパンフレット設置等により効果的なPRの手段がとれている。	4
	執行体制の効率性	一括交付としたことで、前制度である定住者住宅取得奨励金と比較すると、事務の簡素化が図られている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	当初見込んだ申請件数よりは若干少ない件数であった。	3

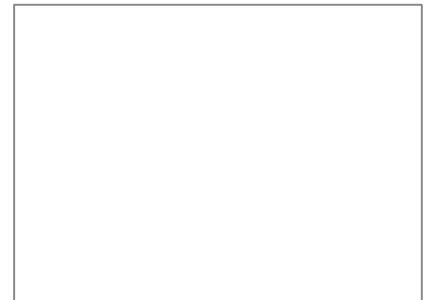
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	他の11の鍵事業も含め、制度内容についての見直しが必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	より有効性の高い事業内容への見直しを行う。



配点	32.5
総合評価	15.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060102010100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	広報事業		予算事業名	広報事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	大西 博之	担当者名 西山 学
		取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民					
	誰(何)を対象として	全市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政に関する様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高め、住民参加、協働のまちづくりの支援の役割を果たす。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		月1回の広報紙の発行により市民への情報提供を行うとともに、報道各社への情報提供により市外への発信も行っている。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	広報紙発行	部	168,000	168,000	169,200	
	報道各社への情報提供	件	215	231	205	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	-	0.030	-		
	参事以下職員	0.452	0.508	-	0.520	-		
	臨時職員	0.880	0.880	-	0.774	-		
支出内訳	人件費	6,166,628	6,372,829	-	0	-		
	事業費	6,143,355	6,639,736	-	6,289,823	-		
	合計	12,309,983	13,012,565	-	0	-		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他		817,000	-		-		
	一般財源	12,309,983	12,195,565	-	0	-		
合計	12,309,983	13,012,565	-	0	-			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報紙の総発行部数						
指標説明(式)		1回あたりの発行部数×月1回×12ヶ月						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
千円	目標	168,000	168,000	-	169,200	-		
	実績	168,000	168,000	-	169,200	100.7		
指標名2		報道各社への情報提供						
指標説明(式)		情報提供件数(市以外の機関からの情報提供を除く)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	250	230	-	250	-		
	実績	215	231	-	205	88.7		

【効率性】

指標名1		広報紙発行コスト							
指標説明(式)		一部当たりの単価 (印刷製本費－有料広告費)÷(発行部数) (有料広告は、平成17年度から採用) ※R2は広報紙発行日の変更により印刷製本費13か月分							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	20	20	-	20	-			
	実績	21.0	23.3	-	24.0	103.0			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	広報紙は、市政に関わる情報を中心とし、市民にとって読みやすいように編集している。また、ホームページやアプリ、Instagramへの掲載などと合わせて、市内外に向けた情報発信を行っている。	4
	市民サービス	全世帯への配布により、市民全てが情報を入手できる状態にある。新聞社6社及びNHKに情報を提供し、報道機関を活用した情報発信も行っている。	
効率性	コストの節減	広報紙については、有料広告の採用と紙面の削減によって、発行コストの大幅な削減に繋がっている。	4
	手段の最適性	市政情報を全世帯へお知らせできる重要な手段である。SNSの活用や報道各社による記事掲載により市外に向けた情報発信も行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	有料広告の募集、市内コンビニ店等への広報紙配置を実施	4

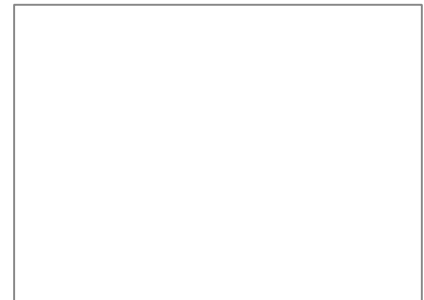
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	広報紙がどの程度読まれているか、また読まれている人においては市の情報を知るツールとして活用されているかを図る手段がない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	市民が積極的に手に取ってもらえるような紙面の作成に努める。



配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060102010200		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	まちかど出前講座事業		予算事業名	優先度		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
		施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	大西 博之	担当者名	西山 学
		取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(行政情報を発信することによる市民と協働のまちづくりの実現)						
	誰(何)を対象として	全市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市政情報や行政の施策を直接説明することで、市政に対する関心を高めて、市民参加の協働のまちづくりを進める。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市内に在住している中学生以上の10人以上のグループ等の求めに応じ、普段、市政について疑問に思っていることなど、市職員がわかりやすく説明を行っている。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	まちかど出前講座	人	238	196	387
	まちかど出前講座回数	回	7	7	10

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	-	0.030	-	
	参事以下職員	0.096	0.028	-	0.008	-	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	1,083,404	581,629	-	0	-	
	事業費			-		-	
	合計	1,083,404	581,629	-	0	-	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	1,083,404	581,629	-	0	-	
	合計	1,083,404	581,629	-	0	-	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		平均受講者数						
指標説明(式)		延べ受講者数 ÷ 延べ講座開催回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	30	30	-	30	-	-	
	実績	34	28	-	39	139.3		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1		講座1回あたりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ講座開催回数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	40,000	40,000	-	56,000	-			
	実績	154,772	83,090	-	42,508	51.2			
指標名2		参加者一人あたりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ受講人数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	1,000	1,000	-	2,000	-			
	実績	4,552	2,967	-	1,098	37.0			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	担当市職員による説明と質疑応答などの対話を通じて、市政に対する理解を深めることができた。	3
	期待する目標	講座を行うことで、市政に対する理解を深め、市民と協働のまちづくりを目指している。	
効率性	手段の最適性	時代や市民のニーズに合った講座内容にしている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	毎年、継続して周知しており、会議や集まりの場でよく活用されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	気軽に申し込んでもらえるよう周知を図る必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	広報紙、ホームページなどで周知し、より多くの人に知ってもらえるよう努める。

配点	32.5
総合評価	22

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060102010300		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	情報公開・個人情報保護等事業		予算事業名	情報公開・個人情報保護等事業 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	吉田 純也	担当者名 大谷 健人
		取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市情報公開条例 個人情報保護条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民					
	誰(何)を対象として	すべての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市政に係る情報を公開することにより、市民の市政参加を促進し、市政に対する市民の信頼と理解が深まるようになる。公開請求した公文書が適格に公開され、希望する情報が入手できる状態					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		情報公開・個人情報保護事業				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	公文書公開請求件数	件	23	18	29	
	公文書公開件数	件	20	17	17	
	個人情報開示請求件数	件	3	11	7	
	個人情報開示件数	件	2	8	7	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.140	0.136	97	0.120	88		
	臨時職員			-	0.004	-		
支出内訳	人件費	1,410,500	1,379,749	98	1,194,331	87		
	事業費	44,940	0	0	38,500	-		
	合計	1,455,440	1,379,749	95	1,232,831	89		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-	21,406	-		
	一般財源	1,455,440	1,379,749	95	1,211,425	88		
合計	1,455,440	1,379,749	95	1,232,831	89			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		公開件数						
指標説明(式)		年度内の公開件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	20	20	100.0	20	100.0		0.0
	実績	20	17	85.0	17	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		公開1件当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)/公開件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	88771	86178	97.1	78197	90.7			
	実績	72772	81162	111.5	72519	89.4			
指標名2		公開率							
指標説明(式)		公開件数(部分公開含む)/公開請求件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0			
	実績	87	94	108.0	59	62.8			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	請求件数に応じて増減するので、この数値を成果目標として捉えることは難しいと考えるが、適正に公開又は非公開の判断をすることができた。(公開請求29件、公開9件、部分公開8件、非公開件数1件、文書不存在11件)	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例に基づき、公開できる行政情報については、情報公開できた。	
効率性	コストの節減	請求件数に応じて増減するので、この数値を成果として捉えることは難しいと考えるが、令和2年度に関しては、請求件数、コストともに減となった。	4
	執行体制の効率性	現行の状態以最適である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き実施していく。	5

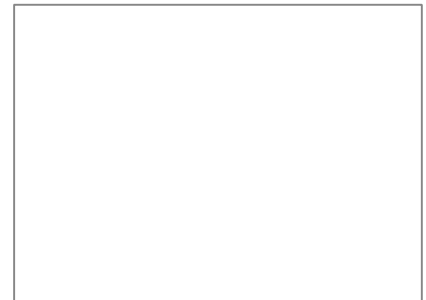
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。



配点	25
総合評価	20



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060102010400		事業の種類	0	
年度	2	事務事業名	地価公示閲覧事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課	
		施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	今井	担当者名
		取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規	地価公示法、地方自治法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	正常な価格などに関する情報を入手・利用したい人					
	誰(何)を対象として	窓口来庁者並びに電話での問い合わせでの依頼者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	正常な価格を公示し、一般の土地の取引価格に対しての指標、及び公共の利益となる土地に対する適正な補償金の額の算定等に資し、適正な地価の形成に寄与すること。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		・地価公示標準地数・閲覧者数			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	地価公示標準地数	点	12	12	12
	閲覧者数	人	0	0	0

## 3 投入資源

		会計区分					事業費単位:円
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.000	0.000	-	0.000	-	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	369,740	374,709	101	370,920	99	
	事業費			-		-	
	合計	369,740	374,709	101	370,920	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	369,740	374,709	101	370,920	99	
	合計	369,740	374,709	101	370,920	99	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		閲覧者数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	10	10	100.0	10	100.0	100.0	
	実績	0	0	-	0	-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		一人当たりの閲覧者にかかるコスト							
指標説明(式)		事業費÷閲覧者数(予定閲覧者数10名)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	34199	33628	98.3	34946	103.9			
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	来庁し、閲覧を希望する者がいなかったため、変化は生じていない。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	地価公示法第7条第2項の規定に則し、一般の閲覧に供し得る状態である。	
効率性	手段の最適性	閲覧者がいないため、閲覧場所(税務課1箇所)を継続する。	3
	執行体制の効率性	妥当である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	必要とされるレベルに到達している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令に基づき、適正に遂行されているため、現状の体制を維持していく。

配点	32.5
総合評価	10

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060102010500		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	ホームページ整備事業		予算事業名	ホームページ整備事業 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	大西 博之	担当者名 西山 学
		取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	有	主要事業の指定 無
実施計画事業名		ホームページ保守			ホームページ更新		
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市ホームページへアクセスする人					
	誰(何)を対象として	相生市ホームページへアクセスする人					
	意図(どのような状態にしたいのか)	情報発信の重要な媒体として、全ての課から情報を更新し、提供できるような環境を構築し、市の業務や手続方法、行事案内等アクセスした人が知りたい情報をいち早く提供する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		CMSを使ったホームページの運用を行っている。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	ホームページ更新件数	件	1,723	2,094	2,599	
	アクセス件数	件	432,854	502,525	592,285	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.176	0.224	127	0.164	73		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	1,678,124	2,030,069	121	1,481,200	73		
	事業費	2,020,464	2,039,520	101	2,057,880	101		
	合計	3,698,588	4,069,589	110	3,539,080	87		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他	186,000	90,000	48		0		
	一般財源	3,512,588	3,979,589	113	3,539,080	89		
合計	3,698,588	4,069,589	110	3,539,080	87			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		ホームページへのアクセス件数(1月あたり)						
指標説明(式)		年間アクセス数÷12						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	38,000	38,000	100.0	42,000	110.5		0.0
	実績	36,071	41,877	116.1	49,357	117.9		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		ホームページ更新件数(1月あたり)							
指標説明(式)		年間更新件数÷12							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
件	目標	140	140	100.0	140	100.0			
	実績	144	175	121.5	217	124.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	関心のある情報を掲載することで、アクセス件数が伸びている。	4
	市民サービス	それぞれの業務担当において、迅速に市民ニーズに対応した情報提供が可能となっている。	
効率性	手段の最適性	担当部署でCMSを操作してアップできるため、迅速に情報を提供できる。また、市内外の広範囲に多くの情報を提供できる。	4
	コストの節減	ホームページによる情報提供は、多くの情報を広範囲へ迅速に行うことができ、用紙や印刷に係る経費及び労力が節減できる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	各業務担当において迅速な情報提供が図れるよう、ホームページのチェックとCMSの操作指導などを個別に行っている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	各部署において、各ページの更新・リンク切れのチェックを行うよう啓発するとともに、意識の向上を図る。

配点	32.5
総合評価	24.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060102020100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	市民対話事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	大西 博之	担当者名
		取組み事項	広聴活動を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
						無	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(各種団体を含む)					
	誰(何)を対象として	全市民(各種団体を含む)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市長等が地域に出向き市政運営について意見交換し、市民との参画と協働を進めていく。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		原則、小学校区単位で、市長以下市幹部が地元に出向き、市政について意見交換を実施。また、市民からの申し込みがあった場合や重要な施策展開を行う場合に実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	コスモトーク	回数	10	10	1	
	参加人数	人	406	437	32	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.456	0.412	90	0.100	24		
	臨時職員	0.120	0.120	100		0		
支出内訳	人件費	4,091,924	3,725,389	91	1,047,920	28		
	事業費			-		-		
	合計	4,091,924	3,725,389	91	1,047,920	28		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	4,091,924	3,725,389	91	1,047,920	28		
合計	4,091,924	3,725,389	91	1,047,920	28			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		コスモトーク開催回数						
指標説明(式)		年間開催回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	10	10	100.0	10	100.0	0.0	
	実績	10	10	100.0	1	10.0		
指標名2		コスモトーク出席者数						
指標説明(式)		年間出席者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	450	450	100.0	450	100.0		
	実績	406	437	107.6	32	7.3		

【効率性】

指標名1		参加者1人あたりコスト							
指標説明(式)		開催費用(人件費相当額)÷参加人数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	8,000	8,000	100.0	8,000	100.0			
	実績	10,079	8,525	84.6	32,748	384.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	直接、市長と対話することで、地域の課題解消に向け理解が深まった。	3
	市民サービス	市政の説明をすることで、市の現状を理解いただき、その後の質疑応答での活発な意見交換につながっている。	
効率性	手段の最適性	新型コロナウイルス感染症拡大予防の為、対象者を各地域において住民を先導している相生市連合自治会総務会の役員として行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新型コロナウイルス感染症拡大予防の為、対象者を各地域において住民を先導している相生市連合自治会総務会の役員として行い、意見の集約に努めた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、全市民を対象として開催することができなかった。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染拡大予防を図りながら、少しでも多くの人と意見交換ができるように努める。



配点	32.5
総合評価	24.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	0601020200		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	市民要望意見収集事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	大西 博之	
		取組み事項	広聴活動を充実する		担当者名	西山 学	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	広く市民や各種団体からの陳情・要望等を受け、住民の市政に対するニーズを把握することにより、効率的な住民サービスを行う。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市内9カ所に設置した投書箱での意見収集及びメール等による意見収集を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	コスモスの箱	件	9	14	4	
	メール	件	33	34	76	
	陳情・要望等	件	20	29	29	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.088	0.080	91	0.060	75		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	1,023,932	0	0	777,120	-		
	事業費			-		-		
	合計	1,023,932	0	0	777,120	-		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,023,932	0	0	777,120	-		
	合計	1,023,932	0	0	777,120	-		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	6



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060103010100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	行政評価システム推進事業		予算事業名	行政評価システム推進事業 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	大西 博之 担当者名 萩原 志帆	
		取組み事項	行政経営を推進する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名		行政評価システム改修事業					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	庁内組織					
	意図(どのような状態にしたいのか)	NPMの考えのもと行政評価を適切に運用し、成果重視の行政運営になり、従来の削減型行政改革では解決しない課題について、一定のデータのもと戦略的な自治体経営をする。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		行政活動を妥当性、有効性、効率性などの面から客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させるため全事務事業及び施策について評価を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	事務事業評価	事業	542	542	526	
	職員研修	回	0	0	0	
	施策評価	施策	171	167	166	
	第三者評価対象	-	7事務事業	8事務事業	8事務事業	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.309	0.240	78	0.200	83		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	2,666,846	2,148,309	81	1,724,920	80		
	事業費	623,700	1,550,100	249	988,360	64		
	合計	3,290,546	3,698,409	112	2,713,280	73		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	3,290,546	3,698,409	112	2,713,280	73		
	合計	3,290,546	3,698,409	112	2,713,280	73		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業の改革改善率						
指標説明(式)		100-(継続事業本数÷総事業本数×100)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	15	15	100.0	18	120.0		0.0
	実績	14.4	18.3	127.1	17.5	95.6		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		ヒアリングに要した時間数							
指標説明(式)		行政改革推進委員会及び第三者評価委員会による評価結果ヒアリング時間数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
時間	目標	16	16	100.0	15	93.8			
	実績	14	13	92.9	13	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	第三者評価等で指摘のあった事業について、統廃合や内容の見直しを行うなど評価結果に対してフィードバックを行っている。	4
	市民サービス	事務事業評価の全事業を一覧表としてホームページにて公表し、市民へ周知することにより、行政運営の透明性を高めた。	
効率性	手段の最適性	システムを活用した評価を行うことで、財務データとの整合性を高めることができた。	3
	執行体制の効率性	システムの導入により作業が簡素化されてはいるものの、各体系データの修正等、手作業で行う必要がある部分について効率性の向上を図る必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り実施できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	新しい総合計画に沿ったシステムの導入に加え、評価の方法そのものの見直しが必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	総合計画の体系に添った評価が行える仕組みをつくる。

配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060103010200		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	公共施設マネジメント推進事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	大西 博之	担当者名 関本 麻梨香
		取組み事項	行政経営を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
						有	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生市所有の公共施設及びインフラ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人口減少・厳しい財政状況のなかで老朽化した施設の計画課的な更新及び施設量の適正配置					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市有の公共施設の現状を把握するだけでなく、今後の人口や財源などを考慮したなかで総量圧縮や多機能化、長寿命化を含めた公共施設のマネジメント計画を策定する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	公共施設数	施設	111	111	111	
	下水施設数	施設	13	13	13	
	公共施設床面積	m <sup>2</sup>	129,511	129,511	129,511	
	下水関係施設床面積	m <sup>2</sup>	10,321	10,321	10,321	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員		0.292	-	0.232	79	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	369,740	2,532,589	685	1,941,560	77	
	事業費			-		-	
	合計	369,740	2,532,589	685	1,941,560	77	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	369,740	2,532,589	685	1,941,560	77	
	合計	369,740	2,532,589	685	1,941,560	77	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		適正床面積						
指標説明(式)		保有床面積縮減目標を設定する。						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	-	-	-	-	-		
	実績	45.0	45.0	100.0	45.0	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		維持管理経費							
指標説明(式)		公共施設に係る維持管理経費							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
千円	目標	1,000,000	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0			
	実績	-	-	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	施設の適正化に向けた施設総量の削減目標が設定できたので、今後は個別計画の策定に向けて、施設間の優先順位付けを行っていき、さらに有効である。	5
	市民サービス	施設の床面積縮減のために市民サービスの低下にならないよう公共施設が持つ機能を複合・集約することは有効である。	
効率性	手段の最適性	民間活力活用が目標達成のためには効率的である。	5
	コストの節減	維持管理経費、更新経費等の将来コストの縮減が大きな目的であり、計画どおりに進捗させることが効率的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公共施設等総合管理計画によって取り組みを進める。	4

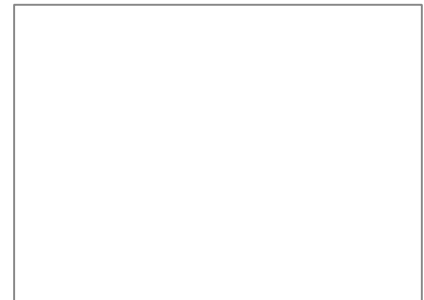
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	各施設の個別計画策定が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	個別計画の策定に向けて、施設間の優先順位を付ける必要がある。



配点	32.5
総合評価	27.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060103010300		事業の種類	9		
年度	2	事務事業名	総合計画策定事業		予算事業名	総合計画策定事業		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
		施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎	担当者名	石井 義宏
		取組み事項	行政経営を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市自治基本条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民等						
	誰(何)を対象として	市民等						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民等と協働して、総合的かつ計画的な市政運営を図るため第6次相生市総合計画を策定し、市民福祉の向上を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市民等の参画を得て、協働によるまちづくりを実現できる計画を策定する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	審議会の開催	回	2	2	2	
	庁内会議の開催	回	9	5	2	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.236	0.567	240	0.606	107		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	2,124,164	4,564,839	215	4,473,540	98		
	事業費	5,515,932	4,162,485	75	1,285,842	31		
	合計	7,640,096	8,727,324	114	5,759,382	66		
財源内訳	国庫支出金	0	0	-		-		
	県支出金	0	0	-		-		
	市債	0	0	-		-		
	その他	0	0	-		-		
	一般財源	7,640,096	8,727,324	114	5,759,382	66		
	合計	7,640,096	8,727,324	114	5,759,382	66		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		総合計画等策定審議会の参加委員数						
指標説明(式)		外部組織である総合計画等策定審議会の参加委員数(延べ人数)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	45	45	100.0		0.0		-
	実績	26		0.0		-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		市民アンケート回答率							
指標説明(式)		市民アンケートの回答率							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	50		-		-			
	実績	44.2		0.0		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060103020100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	行政改革推進事業		予算事業名	行政改革事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	大西 博之	
		取組み事項	費用対効果を精査する		実施計画への記載	無	
					担当者名	池内 義明	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	庁内組織					
	意図(どのような状態にしたいのか)	分権時代にふさわしい計画的で効率的な行財政運営を図り、市民サービスが向上するようになる。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		事務改善等による行政改革 第3期相生市行財政健全化計画の推進(平成28年度～令和2年度)				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	行政改革懇話会	回	1	1	1	
	本部会及び委員会	回	4	3	4	
	アウトソーシング検討委員会	回	2	3	2	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.040	0.056	140	0.056	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	667,100	788,549	118	750,040	95		
	事業費	46,100	46,100	100	38,500	84		
	合計	713,200	834,649	117	788,540	94		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	713,200	834,649	117	788,540	94		
合計	713,200	834,649	117	788,540	94			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		指定管理者導入施設数						
指標説明(式)		アウトソーシングとして民間活力活用施設数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
施設	目標	18	18	100.0	19	105.6	0.0	
	実績	18	18	100.0	19	105.6		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

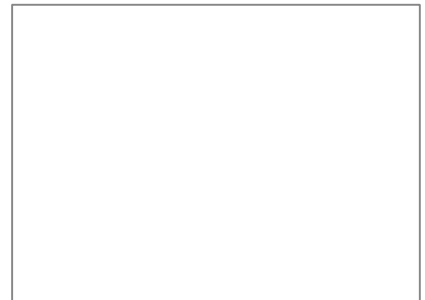
指標名1		重点見直し事業数							
指標説明(式)		第3期行財政健全化計画							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
事業	目標	7	4	57.1	2	50.0			
	実績	7	4	57.1	2	50.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	令和2年度より新たに1施設が指定管理となった。現在直営の施設については、今後の運営方法は課題である。	4
	市民サービス	市民サービス向上のため、行政改革として全庁的な業務改善が必要であるが見直しが必要であるが、不十分である。	
効率性	手段の最適性	行財政改革を組織横断として、財政課と連携して進めることは効率的である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	第3期行財政健全化計画については概ね計画どおりであった。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	効率的な行政運営となるよう、民間活力を活用した運営手法の研究が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	民間活力を活用した施設運営手法について検討する。

配点	32.5
総合評価	24.5



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060103030100	事業の種類	3
年度	2	事務事業名	市有財産管理事業	予算事業名	市有財産管理事業
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	財務部財政課
		施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる	担当課長	寺田 大輔
		取組み事項	資産の有効活用を図る	実施計画への記載	有
				担当者名	富田 智美
				主要事業の指定	無
実施計画事業名		奥の寺池改修工事		市有地整備事業	
		角谷池改修工事		廃止ため池改修工事	
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、法人、各種団体等			
	誰(何)を対象として	公有財産を統括し、普通財産の有効活用、取得処分及び適正管理を図る。			
	意図(どのような状態にしたいのか)	住宅用地・駐車場用地等の提供。 適正管理による良好な居住環境の整備。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		普通財産の管理、貸付け、取得処分等の推進			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	管理面積	m <sup>2</sup>	3857033	3856918	3842330
	有償貸付面積	m <sup>2</sup>	53354	52414	51286
	無償貸付面積	m <sup>2</sup>	62242	62242	62242
	売却面積	m <sup>2</sup>	271	287	5602

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.760	0.804	106	1.144	142		
	臨時職員	0.320	0.320	100		0		
支出内訳	人件費	6,905,660	7,132,269	103	8,115,800	114		
	事業費	17,383,457	20,006,885	115	27,023,980	135		
	合計	24,289,117	27,139,154	112	35,139,780	129		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他		47,924,212	-	37,153,235	78		
	一般財源	24,289,117	-20,785,058	-86	-2,013,455	10		
合計	24,289,117	27,139,154	112	35,139,780	129			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		未利用地の活用促進状況						
指標説明(式)		(有償貸付面積+無償貸付面積)÷管理面積						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	3.0	3.0	100.0	3.0	100.0	0.0	
	実績	3.0	2.9	96.7	3.0	103.4		
指標名2		土地売却料及び貸付料収入の増減						
指標説明(式)		土地売却料+貸付料						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標	148608149	149623599	100.7	142410205	95.2		
	実績	35333254	47924212	135.6	37153235	77.5		

【効率性】

指標名1		1㎡当りの管理経費の増減							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷管理面積							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	5.4	6.5	120.4	6.2	95.4			
	実績	6.3	7.0	111.1	9.1	130.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	事業用地として3件4筆5,602.52㎡を売却した。	4
	期待する目標	普通財産の売却や有効活用の推進による、定住化の促進と税収・賃貸料等の増加が期待できる。	
効率性	コストの節減	草刈り等の管理については、できるだけ職員が実施するなど、経費コストの節減に努めた。	4
	負担割合の適正化	土地の売却については、相生市不動産価格審議会の諮問により最低売却価格を決定し、貸付料については、固定資産税の評価替の翌年度に改定することで価格の適正化を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	草刈り等の市有地管理は、概ね適正に対応している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	地域住民の高齢化に伴い、市有地の管理についての要望が増大している。職員実施も限界があり、外部委託に向け計画的に予算を確保していく必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	草刈りや樹木の伐採等は外部委託を検討する。職員は、公有財産の効果的・効率的な維持管理を行う為、市有地のデータベース化や電算化に取り組んでいく。



配点	25
総合評価	21

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060103040100		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	広域行政事業		予算事業名	広域行政事業	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎	担当者名	関本 麻梨香
取組み事項		効率的で実践的な広域連携システムの推進		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	広域圏域の住民					
	誰(何)を対象として	周辺市町村との連携					
	意図(どのような状態にしたいのか)	広域的な住民活動や産業活動などができる					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		加入している各広域団体で、広域的に必要な取り組みに対して要望を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	兵庫県市長会	回	2	2	2	
	西播磨市町長会	回	2	2	2	
	山陽本線沿線市町連絡会	回	1	1	1	

## 3 投入資源

		一般会計						事業費単位:円
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.012	0.012	100	0.016	133		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	458,948	463,389	101	479,240	103		
	事業費	152,460	276,440	181	146,740	53		
	合計	611,408	739,829	121	625,980	85		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	611,408	739,829	121	625,980	85		
合計	611,408	739,829	121	625,980	85			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		広域的な協議会への参画数						
指標説明(式)		各協議会数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
-	目標	9	9	100.0	8	88.9	0.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		広域団体としての要望手段数							
指標説明(式)		西播磨市町長会等の広域団体での要望手段数(西播磨市町長会、兵庫県市長会、山陽本線沿線市町連絡会)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
-	目標	3	3	100.0	3	100.0			
	実績	3	3	100.0	3	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	市単独での解決が困難な課題に対して、広域的に要望を提出することは、市民サービスの向上へつながるため有効である。	3
	組織運営・適正管理	連携中枢都市圏という枠組みは有効であるが、連携事業における取組の成果としては十分とはいえない。	
効率性	執行体制の効率性	要望活動等については、幹事市が持ち回りであるため効率的である。	3
	負担割合の適正化	それぞれの団体における負担割合は、自治体規模等からみて適正である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね広域的に取り組む事項は網羅している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	新規要望を挙げられておらず、要望機会をうまく活用しきれていない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	全庁への要望の周知と、社会情勢にあった要望活動を行う。

配点	25
総合評価	15

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060104010100		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	人事給与管理事業		予算事業名	人事給与管理事業 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	吉田 純也	担当者名 前田 大輔
		取組み事項	効率的、効果的な組織を構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
		実施計画事業名	給与システム				
		根拠法規及び関連法規	相生市職員定数条例、相生市職員の定年等に関する条例、相生市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例、相生市職員の給与に関する条例 等				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(行政事務の執行のため)、市職員、臨時職員					
	誰(何)を対象として	市職員、市臨時職員、常勤特別職					
	意図(どのような状態にしたいのか)	職員の定員管理及び職員配置による公務能率の向上、合理的かつ効率的な支給事務、報酬の適正化					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		業務の効率化を図り、効果的な組織体制となるよう、職員の選考、任免、配置を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	職員数(正規職員)	人	259	261	273	
	職員数(臨時職員)	人	67	66	2	
	職員数(フルタイム会計年度任用職員)	人			28	
	職員数(パートタイム会計年度任用職員)	人			312	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	3.091	3.511	114	2.972	85		
	臨時職員			-	0.004	-		
支出内訳	人件費	23,348,234	26,320,999	113	20,502,371	78		
	事業費	3,083,783	13,213,191	428	3,813,875	29		
	合計	26,432,017	39,534,190	150	24,316,246	62		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	26,432,017	39,534,190	150	24,316,246	62		
	合計	26,432,017	39,534,190	150	24,316,246	62		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	第5次定員適正化計画のに基づき、職員数の適正化を図っている。	
	組織運営・適正管理	厳正な服務規律の確保により、職員の意識付けが行われている。	
効率性	執行体制の効率性	職員の減少が住民サービスの低下とならないような職員配置に努めている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060104020100		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	人材育成事業		予算事業名	職員研修事業 優先度 4	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	吉田 純也	担当者名	石原 良樹
取組み事項		職員の資質向上を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市職員研修規程、相生市職員勤務成績評定規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生市職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市人材育成基本方針に基づき、研修、適正な勤務評定等により職員資質の向上を図り、効果的な行政運営を推進し、市民から信頼される行政に寄与する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		効果的な行政運営を推進するため、相生市人材育成基本方針に基づき、職員研修や勤務評定を適正かつ的確に行う。 また、市民から信頼される行政を目指し、職員の服務規律の確保について、指導を徹底する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	単独・派遣研修実施回数	回	67	62	50	
	単独・派遣研修実施人数	人	358	318	346	
	人事評価実施率	%	100	100	100	
	服務規律通知	回	5	4	4	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.812	0.829	102	0.700	84		
	臨時職員			-	0.100	-		
支出内訳	人件費	6,406,148	6,501,019	101	5,385,193	83		
	事業費	2,054,798	2,119,328	103	1,198,410	57		
	合計	8,460,946	8,620,347	102	6,583,603	76		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	8,460,946	8,620,347	102	6,583,603	76		
合計	8,460,946	8,620,347	102	6,583,603	76			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		職員研修実施率						
指標説明(式)		職員研修受講者数 ÷ 研修受講計画者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	0.0	
	実績	96	94	97.9	87.2	92.8		
指標名2		階層別研修において「研修のねらいに対する受講者の理解度・達成度」70%以上の割合						
指標説明(式)		理解度・達成度が70%以上の職員数 ÷ 研修受講者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0		
	実績	82	86	104.9	98	114.0		

【効率性】

指標名1		外部講師に依頼する階層別研修における、1研修当たり単価						
指標説明(式)		受講者の理解度・達成度70%以上の割合80%以上を維持した上で、研修単価を節減する。 研修実施委託料等実績÷階層別研修課程数 ※目標値はコストの上限値						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標	250	187	74.8	175	93.6		
	実績	166	145	87.3	142	97.9		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	庁内各分野の管理・監督職から委員を選定した研修委員会を開催し、より効果的な内容となるよう研修事業の検討・見直しを図った。結果として、受講対象者に対して適正に研修を実施し、研修後の受講者の理解度・達成度も高かった。	3
	成果目標(改善)達成度	研修実施計画に基づき、役職に応じた階層や経験年数等に合わせた研修体系により、計画的に研修を実施し、概ね目標を達成できたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施又は派遣を見送った研修があった。	
効率性	コストの節減	外部講師に委託し実施している階層別研修(一般職・監督職・管理職)において、受講対象者や外部講師の選定方法等を精査した結果、1研修当たりのコストを節減し、限られた予算の中で、質を落とさず効率的に研修を実施できた。	4
	手段の最適性	派遣研修においては、職員間で偏りが生じないよう、受講者を指名し派遣した。また、一部、庁内研修において、職員が講師を務めることで、コスト節減とともに、講師職員自身のスキルアップに繋げ、市職員全体の資質の向上を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	更なる職員資質の向上のため、引き続き実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施又は派遣を見送った研修があった。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	外部講師を招いての研修において、コロナウイルス等緊急時に対応するため、リモートでの講義等ができるよう調整し、可能な限り研修を実施できるよう取り組む。



配点	25
総合評価	19



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060104030100		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	基幹系システム管理運営事業		予算事業名	基幹系システム管理運営事業 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	大西 博之		担当者名 塚本 裕貴
取組み事項		行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する		実施計画への記載	有		主要事業の指定 無
実施計画事業名		基幹系システム更新(住基・税)		電算周辺機器更新			
		電算室移設工事		社会保障・税番号制度システム整備事業			
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民・事業所					
	誰(何)を対象として	職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	基幹業務である住民情報システムは市民に与える影響が多いため、運用・保守管理および情報保護の両面から信頼性と安全性を保持し、機器の安定稼働を図り、更に電子計算機器の稼働					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		電子計算機器等の保守管理、住基・税等の基幹系システムの運用支援、委託事業者との連絡調整を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	住民情報システム端末台数	台	51	51	51	
	財務会計システム端末台数	台	51	51	51	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	1.080	1.000	93	1.040	104	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	8,398,460	7,764,709	92	7,411,720	95	
	事業費	52,878,253	55,463,125	105	57,005,840	103	
	合計	61,276,713	63,227,834	103	64,417,560	102	
財源内訳	国庫支出金	0	2,391,000	-	3,267,000	137	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	61,276,713	60,836,834	99	61,150,560	101	
合計	61,276,713	63,227,834	103	64,417,560	102		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		基幹系システム処理業務件数						
指標説明(式)		基幹系システムで処理している業務の件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	19	19	100.0	19	100.0	0.0	
	実績	19	19	100.0	19	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		市民1人当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費(人件費含む)÷人口(該当年度の4月1日現在)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	2121	2243	105.8	2221	99.0			
	実績	2109	2141	101.5	2212	103.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	平成30年度より、基幹系システム(MISALIO)のクラウド化による運用を開始した。	5
	組織運営・適正管理	国が進める自治体情報システム強靱化に基づく二要素認証システムを運用するほか、管理ソフトウェアを利用した外部記憶媒体の利用制限などのセキュリティ対策を徹底した運用を行っている。	
効率性	コストの節減	基幹業務システムのほとんどをパッケージソフトとすることで、法改正対応によるシステム改修費が削減され、バッチ処理等が各担当課で容易に可能となり、運用支援の労力が軽減している。	3
	執行体制の効率性	二要素認証の導入、外部記憶媒体の利用適正化及び番号連携サーバーの運用等、高水準のセキュリティ強化に努めているが、セキュリティ重視の運用のため、業務の効率性の面では若干劣る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	社会保障・税番号制度への対応等について、県及び近隣市町との情報連携の強化を図り、適切に連携開始できるよう努めている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	基幹システムの更新に向け、適切なシステム体制の構築を検討する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	デジタル庁発足により、今後ガバメントクラウドを利用した運用変更が見込まれる。主導となり、速やかに移行が実施出来る体制を検討する。



配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060104030200		事業の種類	3		
年度	2	事務事業名	情報系システム管理運営事業		予算事業名	情報系システム管理運営事業 優先度 3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	大西 博之		担当者名	塚本 裕貴
取組み事項		行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する		実施計画への記載	有		主要事業の指定	無
実施計画事業名		情報系システム更新(購入)			LGWANシステム更新			
		情報系システム						
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	行政サービスを受ける市民						
	誰(何)を対象として	職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政事務の簡素・効率化に努める共に、情報化の進展と多様化する市民ニーズに合わせ、IT(情報技術)を活用した多角的な情報サービス機能の整備促進を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		職員が使用するパソコン機器等の運用・保守管理、チームウェア等の情報系システムの運用支援・管理、セキュリティ向上を図るために情報化リーダーとの連絡調整を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	ノートパソコン	台	245	0	0	
	デスクトップパソコン	台	17	253	253	
	サーバ	台	4	4	4	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.960	1.084	113	1.032	95		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	7,506,380	8,385,469	112	7,357,560	88		
	事業費	34,486,676	30,027,129	87	32,573,382	108		
	合計	41,993,056	38,412,598	91	39,930,942	104		
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		
	県支出金	0		-		-		
	市債	0		-		-		
	その他	0		-		-		
	一般財源	41,993,056	38,412,598	91	39,930,942	104		
合計	41,993,056	38,412,598	91	39,930,942	104			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		職員(事務補助員等含む)へのパソコンの一人一台配置						
指標説明(式)		パソコン配置台数/職員数(事務補助員等含む)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
台/人	目標	1	1	100.0	1	100.0	0.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		パソコン1台当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費÷パソコン配置台数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	136164	125810	92.4	131336	104.4			
	実績	131629	118684	90.2	128749	108.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	平成20年度にシステム全体を更新し、パソコン一人一台配置を達成している。令和元年度の更新により、パソコンOSはWindows10に変更した。	5
	組織運営・適正管理	統一的に管理・監視が可能なセキュリティソフトを使用した詳細な端末管理を行うとともに、平成29年度に県セキュリティクラウドへの参加によるLGWAN系及びインターネット系の完全分離を実施し、セキュリティの更なる強化を図っている。	
効率性	コストの節減	平成26年度の更新において、セキュリティ機能を追加するとともに、新たな管理・監視システムを導入したが、前回(平成20年度)更新と比較して、導入・保守費用の5年間ベースで約32.5%の削減が見込まれる。	4
	執行体制の効率性	運営・管理については、主として職員自ら行っているが、平成26年度更新分の保守から、機器保守に加え運用支援についても委託しており、万一のセキュリティ対策に迅速に対応できる体制を強化している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	県セキュリティクラウドへの参加によるネットワーク分離を計画通り実施しており、適切なセキュリティ対策を図ることができている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	多様化する外部からの攻撃に対し、確実に対処できる体制を維持する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	ネットワーク環境の安全性を維持・向上させるため、セキュリティポリシーの周知徹底による職員の意識の向上を図る。



配点	25
総合評価	19

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060105010100		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	納税普及推進事業	予算事業名	税務総務費事務経費	優先度	3
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	財務部税務課		
		施策名(中)	財政の健全化を図る	担当課長	今井	担当者名	立巳
		取組み事項	安定的に財源を確保する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方税法、市税条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、納税者					
	誰(何)を対象として	市民、納税者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	公正適正な課税内容の理解を図る					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)税に関する広報 (2)税の統計・公表				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	広報回数	回	7	7	8	
	ホームページ更新回数	回	3	7	8	
	固定資産税閲覧・縦覧件数	件	62	36	44	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.552	0.523	95	0.436	83	
	臨時職員	0.201	0.166	83	0.103	62	
支出内訳	人件費	5,029,877	4,662,979	93	3,606,171	77	
	事業費	2,010,310	2,554,282	127	449,347	18	
	合計	7,040,187	7,217,261	103	4,055,518	56	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金	2,010,310	2,554,282	127	449,347	18	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	5,029,877	4,662,979	93	3,606,171	77	
合計	7,040,187	7,217,261	103	4,055,518	56		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報記事掲載回数						
指標説明(式)		税に対する市民の理解を深めるための広報記事の掲載回数。						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	5	100.0	0.0	
	実績	7	7	100.0	8	114.3		
指標名2		ホームページ更新回数						
指標説明(式)		税に対する市民の理解を深めるためのホームページの更新回数。						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回	目標	5	3	60.0	5	166.7		
	実績	3	7	233.3	8	114.3		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	閲覧・縦覧により、理解が得られた。	3
	組織運営・適正管理	閲覧・縦覧処理を適正に行った。	
効率性	手段の最適性	統計については市税概要を作成し、公文書公開コーナーに設置した。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	広報紙の記事は内容の分かりやすさを重視し、広報紙で足りない部分はホームページにより情報の充実を図り、概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	複雑な税制改正については、広報やHPIにおいてどうしても長い説明になってしまう。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	図などを多用し、わかりやすい内容の記事を作成する。

配点	25
総合評価	16

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060105010200		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	市民税等課税事業		予算事業名	賦課徴収費事務経費(市民税等) 優先度 4	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課	
		施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	今井	担当者名 立巳
		取組み事項	安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名		確定申告・住民税申告支援システム導入					
根拠法規及び関連法規		市税条例、地方自治法第223条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者					
	誰(何)を対象として	納税義務者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税のための調査・資料収集を行い、納税義務者への説明責任を果たし、納得して納税できる環境を醸成する					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		適正公平な課税のための業務 (1) 申告受付事務 (2) 課税資料整理・内容審査事務 (3) 課税データ入力事務 (4) 課税データ変更・異動入力事務 (5) 課税内容調査事務				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	市民税等 調定額	千円	1859046	1818991	1769357	
	個人市民税 納税者数	人	14339	14242	14259	
	法人市民税 納税者数	社	618	602	598	
	軽自動車課税台数	台	12484	12345	12290	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	4.167	4.124	99	4.289	104		
	臨時職員	1.153	1.067	93	0.882	83		
支出内訳	人件費	34,539,875	33,571,919	97	31,835,357	95		
	事業費	6,091,378	6,495,631	107	19,505,671	300		
	合計	40,631,253	40,067,550	99	51,341,028	128		
財源内訳	国庫支出金			-	7,308,400	-		
	県支出金	6,091,378	6,495,631	107	12,197,271	188		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	34,539,875	33,571,919	97	31,835,357	95		
合計	40,631,253	40,067,550	99	51,341,028	128			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)						
指標説明(式)		扶養調査、個人未申告調査及び不申告事業所調査の実施件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	230	230	100.0	230	100.0	0.0	
	実績	289	274	94.8	261	95.3		
指標名2		課税調査による課税更正額(個人市民税+法人市民税)						
指標説明(式)		扶養調査、個人未申告調査及び不申告事業所調査の実施による課税更正額						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
千円	目標	500	500	100.0	500	100.0		
	実績	1837	4253	231.5	2903	68.3		

【効率性】

指標名1		調定額100万円あたりの課税コスト							
指標説明(式)		事業費÷調定額(百万円)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	26381	24037	91.1	24771	103.1			
	実績	21856	22027	100.8	29017	131.7			

指標名2		職員1人あたりの納税者数							
指標説明(式)		(個人市民税納税者数+法人市民税納税者数+軽自動車課税台数)÷職員数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
人	目標	5051	5189	102.7	5249	101.2			
	実績	5131	5209	101.5	5220	100.2			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	税法に基づいた適正な課税事務の執行を行っている。	4
	成果目標(改善)達成度	課税の公平性確保のため、課税対象の把握や調査、被扶養者の精査等を引き続き実施する。	
効率性	手段の最適性	新申告システムの導入により、賦課作業の電子化が図られた。	4
	執行体制の効率性	新型コロナウイルス対策として、確定申告期限が1ヶ月延長されたことにより、課税資料が遅延し、手入力作業が増加。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	複雑化する税制改正に速やかに対応することが、より一層重要となっている。広く税制度の知識を持ち、県税・国税などの知識も必要とされるため、職員のスキルアップが求められる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	新システムの導入により、当初賦課作業の流れに変更があったので、手間取った。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	新システムを利用し、事務の効率化を図り、各種調査を充実させる。

配点	25
総合評価	19



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060105010300	事業の種類	1		
年度	2	事務事業名	固定資産税賦課事業	予算事業名	賦課徴収費事務経費(固定資産税)	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	今井	担当者名	肥塚
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		固定資産税家屋評価システム更新		航空写真撮影業務			
		固定資産税評価替え作業		固定資産税土地評価支援システム更新			
根拠法規及び関連法規		市税条例、地方自治法第223条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者					
	誰(何)を対象として	納税義務者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		適正公平な課税のための業務 (1)課税客体の把握調査 (2)資産の評価事務 (3)賦課事務 (4)評価替作業 (5)評価額の時点修正作業				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	固定資産税 賦課件数	件	21512	21513	21563	
	固定資産税 調定額	千円	2259722	2274315	2213917	
	都市計画税 賦課件数	件	17599	17595	17631	
	都市計画税 調定額	円	278600	277848	277327	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	5.783	5.773	100	5.910	102		
	臨時職員	0.740	0.565	76	0.056	10		
支出内訳	人件費	45,409,622	44,477,929	98	40,535,773	91		
	事業費	5,169,999	25,309,017	490	15,485,864	61		
	合計	50,579,621	69,786,946	138	56,021,637	80		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	50,579,621	69,786,946	138	56,021,637	80		
	合計	50,579,621	69,786,946	138	56,021,637	80		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		固定資産税・都市計画税の適正課税 (成果目標達成度)						
指標説明(式)		固定資産の価格等に錯誤があることによる修正により、還付を行った件数(現年度分)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	12	12	100.0	12	100.0	100.0	
	実績	9	7	77.8	17	242.9		
指標名2		固定資産現所有者兼相続人代表者指定届件数 (根拠法令等から見た効果)						
指標説明(式)		地方税法の要請する適正な課税を行っているかどうかを相続人代表者の指定届により確認し、指定漏れの減少を目指すため、件数の増加を目指す。						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	160	160	100.0	170	106.3		
	実績	177	209	118.1	250	119.6		

【効率性】

指標名1		一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数（コストの節減）						
指標説明(式)		賦課事務に係るコストの節減及び事務の効率化を図っているかどうかを一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数により確認し、数値の減少を目指す。						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
時間/人	目標	100	100	100.0	100	100.0		
	実績	110	106	96.4	159	150.0		
指標名2		具体的な評価方法等の取扱いの作成件数（執行体制の効率性）						
指標説明(式)		評価事務取扱要領に明記されていない具体的な評価方法等を作成し、公平な評価及び評価事務の簡素化を図っているかどうかを作成件数により確認する。						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0		
	実績	0	0	-	3	-		

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	課税更正(錯誤による)に伴う、還付(現年度分)件数が前年度より増加した。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	相続人に「相続人代表者指定届」の提出を促すことができ計画値を大幅に上回ったが、今野更に納税義務者等の確定を図る必要がある。	
効率性	コストの節減	評価替事務及び急を要する評価の確認作業により、前年度に比べてコストが増大した。今後は、事務を効率化を図りながら、適正な事務を遂行していくことが必要である。	3
	執行体制の効率性	3年に一度の評価替えに際し、評価事務取扱要領を見直し、また新たな評価方法を定めたことにより、適正で公正な課税評価の実現が期待できる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	一定の成果はあったが、全ての納税義務者の納得を得るレベルには達していない。	3

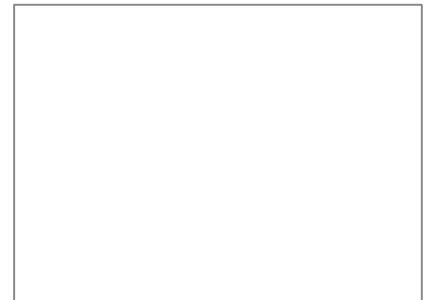
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	錯誤に伴う課税更正が減少するよう、適正評価、適正課税に努める。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	土地評価支援システム(地番図+航空写真)の活用により、より正確な現況把握を計画的に実施し、次期評価替えに備える。



配点	25
総合評価	15

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060105010400		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	市税徴収事務事業		予算事業名	賦課徴収費事務経費(徴収)ほか 優先度 4	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室	
		施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	岡部 一成	担当者名 桂 安邦
		取組み事項	安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
		実施計画事業名	滞納管理システム更新		滞納管理システム保守		
			収納事務用OCRシステム更新				
		根拠法規及び関連法規	地方税法、国税徴収法、国税通則法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税者					
	誰(何)を対象として	納税者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)滞納整理事務 市税収入額 (3)収納対策事務 クレジット収納利用促進 (2)啓発事務 口座振替加入促進 (4)換価充当事務 インターネット公売実施			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	市税収入額	千円	4388622	4370798	4200275
	市税口座振替加入者数	人	10545	10380	10166
	コンビニ収納利用件数	件	17384	18470	19496
	インターネット公売市税充当額	千円	52	440	905

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	1.940	2.080	107	2.080	100		
	臨時職員	1.040	0.840	81	0.780	93		
支出内訳	人件費	17,671,460	17,887,909	101	16,599,649	93		
	事業費	31,448,192	23,736,959	75	20,605,299	87		
	合計	49,119,652	41,624,868	85	37,204,948	89		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	49,119,652	41,624,868	85	37,204,948	89		
	合計	49,119,652	41,624,868	85	37,204,948	89		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市税現年度分徴収率						
指標説明(式)		収入額/調定額						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	99	99	100.0	99	100.0	0.0	
	実績	99.2	99.2	100.0	97.7	98.5		
指標名2		市税滞納繰越分徴収率						
指標説明(式)		収入額/調定額						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	25	25	100.0	25	100.0		
	実績	17.4	23.8	136.8	26.1	109.7		

【効率性】

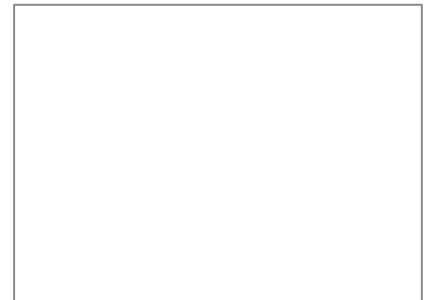
指標名1		市税口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数／納税義務者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	45	45	100.0	40	88.9			
	実績	37	37	100.0	36	97.3			
指標名2		現年度クレジット収納利用率							
指標説明(式)		調定件数／クレジット収納利用件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	2	2	100.0	2	100.0			
	実績	0.47	0.74	157.4	0.71	95.9			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	現年分の徴収率は、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予のため1.5ポイント減少した。また、滞納繰越分が2.3ポイント増加した結果、全体で1.4ポイント減少したが、3年度に猶予分は納付される予定である。	4
	市民サービス	口座振替により確実な納付と納め忘れの防止が図れ、コンビニ収納及びクレジット収納により時間に関係なく納付が可能となり、市民のサービス向上が図られた。	
効率性	手段の最適性	口座振替加入率は横ばいであるが、コンビニ収納及びクレジット収納の実施に伴い、納税者が納めやすいタイミングで納付することができるようになり、件数は増加している。	4
	執行体制の効率性	窓口での収納事務の軽減により、滞納繰越分に対し、財産調査等の滞納整理を徹底することができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	口座振替加入率が伸び悩んでいる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	口座振替に重点を置きながら、コンビニ・クレジット収納も合わせて普及啓発に努める。

配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060105010500		事業の種類	1		
年度	2	事務事業名	介護保険収納事業		予算事業名	介護保険事業(徴収)		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室		
		施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	岡部 一成	担当者名	濱中 梨緒
		取組み事項	安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		介護保険法 介護保険施行法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の市民						
	誰(何)を対象として	65歳以上の市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立した日常生活を営むためのサービスを提供するにあたり、各人の負担能力に応じた保険料を納付してもらう。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険料の徴収・催告				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	保険料賦課人数	人	10359	10322	10285	
	うち普通徴収人数	人	1113	714	638	
	督促状発送件数	件	728	555	558	
	口座振替利用者数	人	264	241	254	

## 3 投入資源

		会計区分	介護保険特別会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.700	0.680	97	0.700	103		
	臨時職員	0.140	0.336	240	0.352	105		
支出内訳	人件費	5,961,200	6,256,709	105	6,078,881	97		
	事業費	121,960	46,488	38	136,626	294		
	合計	6,083,160	6,303,197	104	6,215,507	99		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	6,083,160	6,303,197	104	6,215,507	99		
合計	6,083,160	6,303,197	104	6,215,507	99			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		介護保険料収納率						
指標説明(式)		保険料収納額 ÷ 保険料調定額						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	97.5	97.5	100.0	98.0	100.5		0.0
	実績	99.48	99.50	100.0	99.65	100.2		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数÷普通徴収賦課人数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	40	40	100.0	40	100.0			
	実績	24	34	141.7	40	117.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	収納率は目標値を上回ることができ、口座振替加入率は目標値を達成することができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	滞納整理を積極的に行うことができた。	
効率性	コストの節減	事務経費は前年より削減できた。	4
	執行体制の効率性	他税との一斉催告等により、初期滞納を抑制させることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替加入率はようやく目標値に達したが、さらに向上させたい。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。



配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060105010600		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	市営住宅家賃収納事務事業		予算事業名		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室	
		施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	岡部 一成	
		取組み事項	安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	
					担当者名	桂 安邦	
		実施計画事業名			主要事業の指定	無	
		根拠法規及び関連法規	公営住宅法 公営住宅法施行令 公営住宅法施行規則 相生市市営住宅条例 相生市市営住宅条例施行規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)					
	誰(何)を対象として	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、納期限内に家賃の納付を徹底させ市営住宅運営の安定化を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		(1) 啓発事業 口座振替加入促進 (2) 収納整理事務 現年度分収入額 (3) 滞納整理事務 滞納繰越分収入額			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	口座振替加入者数	人	50	51	49
	現年度分収入額	千円	14551600	14268400	15064200
	滞納繰越分収入額	千円	1888200	1304400	2187500

## 3 投入資源

		会計区分					事業費単位:円
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.320	0.340	106	0.340	100	
	臨時職員	0.088	0.040	45	0.040	100	
支出内訳	人件費	2,992,292	2,989,309	100	2,782,829	93	
	事業費			-		-	
	合計	2,992,292	2,989,309	100	2,782,829	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	2,992,292	2,989,309	100	2,782,829	93	
合計	2,992,292	2,989,309	100	2,782,829	93		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市営住宅家賃現年度分収納率						
指標説明(式)		収入額/調定額						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	90	90	100.0	90	100.0	0.0	
	実績	88.4	89.1	100.8	98.8	110.9		
指標名2		市営住宅家賃滞納繰越分収納率						
指標説明(式)		収入額/調定額						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	20	20	100.0	20	100.0		
	実績	17.2	11.9	69.2	17.5	147.1		

【効率性】

指標名1		口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数/市営住宅入居者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	43	43	100.0	45	104.7			
	実績	45	47	104.4	47	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	一括納付できない低所得者が多く、納付環境は非常に厳しいなか、建設管理課と滞納整理に努めた結果、現年度分9.7ポイントの収納率増となった。滞納繰越分は5.6ポイントの収納率増となり、全体としては4.5ポイントの収納率増となった。	4
	成果の向上	低所得世帯が多いが、建設管理課と連携し定期的に督促・催告を行うことにより、現年分の滞納整理が向上した。	
効率性	手段の最適性	口座振替率の向上を図り、引き続き居住者に対し適切な納付指導を行っていく。	4
	手段の最適性	滞納世帯へ継続的に訪問し、状況把握のうえ納付指導を行う。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	未納額の縮減に向けて順調に進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	催告の強化。建設管理課との連携、情報共有。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	建設管理課と連携、情報共有し、新たな未納者の滞納額増加防止と高額滞納事案に対する履行監視の強化。

配点	25
総合評価	20



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060105010700	事業の種類	1
年度	2	事務事業名	後期高齢者医療保険収納事業	予算事業名	後期高齢者医療保険事業(徴収) 優先度 3
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	財務部徴収対策室
		施策名(中)	財政の健全化を図る	担当課長	岡部 一成
				担当者名	炭田 哲也
		取組み事項	安定的に財源を確保する	実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		高齢者の医療の確保に関する法律、相生市後期高齢者医療に関する条例			
事業の目的	誰のために(具体的に)	後期高齢者医療保険料納付対象者			
	誰(何)を対象として	後期高齢者医療保険料納付対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底及び収納率の向上を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		(1) 啓発事業 (2) 収納整理事務 (3) 滞納整理事務				口座振替加入促進 現年度分収入額、督促状の発付 滞納繰越分収入額	
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	収納率(現年)	%	99.71	99.61	99.61		
	督促状発送件数	件	451	496	492		

## 3 投入資源

		会計区分 後期高齢者特別会計			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.660	0.540	82	0.560	104		
	臨時職員	0.328	0.512	156	0.380	74		
支出内訳	人件費	6,184,412	5,670,909	92	5,208,157	92		
	事業費	147,790	145,179	98	191,948	132		
	合計	6,332,202	5,816,088	92	5,400,105	93		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	6,332,202	5,816,088	92	5,400,105	93		
合計	6,332,202	5,816,088	92	5,400,105	93			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		徴収率(現年課税分)						
指標説明(式)		収入額/調定額						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	99.7	99.7	100.0	99.7	100.0	0.0	
	実績	99.71	99.61	99.9	99.61	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		口座振替率							
指標説明(式)		口座振替世帯数／被保険者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	70	70	100.0	65	92.9			
	実績	66.79	64.97	97.3	64.74	99.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	収納率については増減なしで概ね目標値を達成している。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令等に基づき適正な事務処理を行った。	
効率性	手段の最適性	口座振替を積極的にを行うことで、効率的な収税業務を行うことができた。	4
	執行体制の効率性	他税との一斉催告等により、初期滞納を抑制させることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替加入率が伸び悩んでいる。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060105020100	事業の種類	3
年度	2	事務事業名	財政運営事務	予算事業名	一般管理費事務経費(財政) 優先度 4
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	財務部財政課
		施策名(中)	財政の健全化を図る	担当課長	寺田 大輔
				担当者名	岸本 一郎
		取組み事項	財源を効率的に運用する	実施計画への記載	有
				主要事業の指定	無
実施計画事業名		基幹系システム更新(財務会計)		起債管理システム整備事業	
		財務書類作成事業			
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方財政法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(市の方針に沿った予算編成、執行管理により、健全な財政運営を図る)			
	誰(何)を対象として	市全体の事務事業(予算による各課の事務事業)を対象として			
	意図(どのような状態にしたいのか)	健全で弾力的な財政基盤を築き、有効な予算配分と執行管理により財政の健全化を推進する			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		予算編成の方針を周知し、その方針に沿った予算編成と執行管理を行う。そのうえで、必要な財源の確保、財政見通しの把握を行うとともに、予算及び決算状況の公表を行う。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	当初予算総額	千円	23395500	23557000	24363795
	一般会計当初予算総額	千円	12420000	12780000	12750000
	実質公債費比率	%	14.0	14.0	14.5
	経常収支比率	%	98.7	99.4	99.2

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	3.261	3.244	99	3.042	94		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	24,612,014	24,347,869	99	20,965,260	86		
	事業費	5,855,287	6,720,642	115	6,323,408	94		
	合計	30,467,301	31,068,511	102	27,288,668	88		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	30,467,301	31,068,511	102	27,288,668	88		
合計	30,467,301	31,068,511	102	27,288,668	88			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		実質公債費比率						
指標説明(式)		$(\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への一般会計繰越金等公債費類似経費}) - (\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) / \text{標準財政規模}$						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	14	14	100.0	14	100.0	100.0	
	実績	14	14	100.0	15	107.1		
指標名2		経常収支比率						
指標説明(式)		$\text{財政構造の弾力性を測定する指標}$ $\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	95.9	95.9	100.0	95.9	100.0		
	実績	98.7	99.4	100.7	99.2	99.8		

【効率性】

指標名1		労働時間数							
指標説明(式)		財政係員の総労働時間数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
時間	目標	6013	6013	100.0	6013	100.0			
	実績	6048	5959	98.5	6006	100.8			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	H29年度とR2年度の単年度数値比較について、R2年度数値がH29年度を上回ったため実質公債費比率は0.5ポイント悪化した。これは、幼少中学校エアコン設置工事に係る元利償還金が増加したことによるものである。	4
	成果目標(改善)達成度	幼少中学校エアコン設置工事などの元利償還金により公債費などが増加し経常経費は増加したものの、幼保無償化に係る経費などの財政需要増加により地方交付税などが増加して経常一般財源も増加したため、経常収支比率は0.2ポイント改善した。	
効率性	コストの節減	システム関係の更新が終了したため、大幅な事業費削減となった。今後R2年度までは、システムの保守経費や使用料は同額見込み。	4
	執行体制の効率性	事務の共有化を図るなど効率的な体制で取り組んでいる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	実質単年度収支の赤字が続き厳しい財政状況であるが、第3期行財政健全化計画の数値目標は達成した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実質公債費比率の上昇

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	第4期行財政健全化計画に基づく適正な地方債の発行管理

配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106010100		事業の種類	3		
年度	2	事務事業名	秘書業務		予算事業名	一般管理費事務経費(秘書)	優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之	担当者名	西山 学	
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	来庁者、市内外の住民、職員等						
	誰(何)を対象として	市長、副市長						
	意図(どのような状態にしたいのか)	来庁者、各種団体、職員等との情報交換や交渉をスムーズに行えるよう、市長・副市長が職務に専念できる環境を整える。また、市の公益に貢献した人を表彰することで市政の発展等に役立						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市長・副市長の日程調整、来庁者への対応。市内外の個人、団体等への表彰。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	椿賞	人	3	2	11	
	コスモス賞	人	1	2	3	
	その他表彰	人	0	3	0	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	1.780	1.520	85	1.400	92	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	13,602,260	11,607,509	85	9,848,920	85	
	事業費	3,403,419	3,196,827	94	1,925,066	60	
	合計	17,005,679	14,804,336	87	11,773,986	80	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	17,005,679	14,804,336	87	11,773,986	80	
合計	17,005,679	14,804,336	87	11,773,986	80		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1		支出経費の1日あたりのコスト							
指標説明(式)		支出経費(人件費+事業費)÷365日							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	52,430	48,930	93.3	46,881	95.8			
	実績	46,591	40,560	87.1	32,257	79.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	市の施策に対し、各担当との連絡を密にするとともに、係内での業務に関する情報の共有化を図ることができている。	4
効率性	コストの節減	旅費及び市長交際費について、必要性、妥当性等を考慮し、節減に努め、適正な執行を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市長、副市長が業務を円滑に行うための、各関係機関等との連絡調整を適切に実施することができた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	市長、副市長の指示等を各担当へ迅速に伝達し、情報の共有、的確な意図の認識、そして実行に移せるよう、連絡調整体制の充実が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	連絡調整体制のさらなる充実に努め、業務の効率化を図る。

配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106010200		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	契約検査事業		予算事業名	財産管理費事務経費 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
		施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔 担当者名 富田 智美	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	有 主要事業の指定 無	
実施計画事業名		電子入札システム導入					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	依頼課(庁内各関係課)					
	誰(何)を対象として	公共工事及び業者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	工事の入札・契約、物品の購入・修繕において、公平性、透明性、競争性を高めた制度を推進し、適正な契約検査事務を執行する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		工事及び委託の執行のために、入札、契約等を行い、工事等施工業者の登録を行う。また、契約のとおり工事が施工されたか検査を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	工事等契約件数	件	61	57	60	
	工事検査件数	件	34	51	36	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	1.256	1.128	90	1.560	138	
	臨時職員	0.160	0.165	103		0	
支出内訳	人件費	10,149,884	9,131,379	90	10,932,120	120	
	事業費	562,933	511,593	91	967,886	189	
	合計	10,712,817	9,642,972	90	11,900,006	123	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	10,712,817	9,642,972	90	11,900,006	123	
合計	10,712,817	9,642,972	90	11,900,006	123		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		工事検査による基準点以上の割合						
指標説明(式)		基準点以上の工事件数/工事検査実施件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0
	実績	94	94	100.0	97	103.2		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		工事契約取扱事務1件当りのコスト							
指標説明(式)		工事契約事務事業費／工事契約取扱件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	269910	352705	130.7	552604	156.7			
	実績	175619	169175	96.3	198333	117.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	電子入札システムの活用により、業者同士の接触が希薄化し談合防止の効果が高まり、事務が簡素化され時間短縮することで入札事務の作業効率も高まっている。また、契約検査の実施により、適正な公共工事の実施が図られている。	4
効率性	コストの節減	兵庫県電子入札共同運営に加入し、県や他市町と共同で電子入札システムを用いることで、コスト削減を図っている。また、工事検査については、市職員が直接行う体制を組み、コスト削減を図っている。	4
	執行体制の効率性	電子入札システムの導入により、必要最小限の職員で開札執行が可能となり、効率的な運営が図られている。また、工事検査については、市職員による検査が困難な場合は外部委託を行うことで、適正かつ効率的な検査体制の構築を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正な事務事業の遂行が図られている。	4

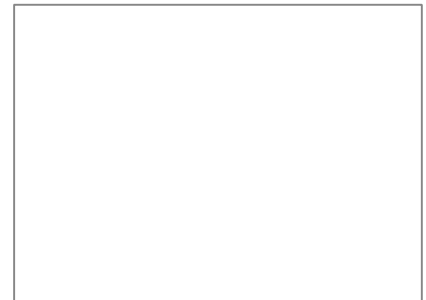
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	入札関係のルールが長期間、見直されておらず、現状の取扱いにそぐわないケースがある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	入札関係の規則等が長期間見直しがされていない為、現状に即したものの改訂を検討する。



配点	25
総合評価	18



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106010300		事業の種類	2	
年度	2	事務事業名	庁舎維持管理事業		予算事業名	庁舎管理事業(管財)	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
		施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	有	
					担当者名	上廣 宗秀	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名		庁舎整備事業 (旧)相生市民会館改修工事			庁舎維持修繕		
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	来庁者及び庁舎内で業務を行う者					
	誰(何)を対象として	庁舎及び来庁者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	庁舎施設・設備の適正な管理により、市民が快適に利用でき、職員が働きやすい庁舎環境をつくる。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		庁舎の維持管理及び警備				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	燃料費	円	900948	468484	612005	
	光熱水費	円	10931989	10767343	10119792	
	維持修繕費	円	3444264	2061380	3458037	
	委託料	円	17901588	17251362	19287488	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.796	0.700	88	0.962	137			
	臨時職員	0.280	0.280	100		0			
支出内訳	人件費	7,062,524	6,261,709	89	6,883,660	110			
	事業費	38,442,139	35,070,713	91	40,357,526	115			
	合計	45,504,663	41,332,422	91	47,241,186	114			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他	600,000		0		-			
	一般財源	44,904,663	41,332,422	92	47,241,186	114			
合計	45,504,663	41,332,422	91	47,241,186	114				

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1日当りの維持管理費							
指標説明(式)		事業費・人件費合計／年間管理日数(365日)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	148840	133621	89.8	138287	103.5			
	実績	124670	113239	90.8	129427	114.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	迅速な修繕の実施により、良好な職場環境づくりに努めている。	4
	市民サービス	耐震化を進め、庁舎の延命化と来庁者等の安全向上を図っている。	
効率性	コストの節減	電力自由化を受け、見積り合わせを実施し、特定規模電気事業者(PPS)から電力調達しているほか、夏冬時のエアコン定時運転の実施、昼休みの時間中の消灯等、節電に取り組みコスト節減を図っている。	4
	執行体制の効率性	平日夜間、休日の受付業務をシルバー人材センターに委託を行い、執行体制は効果的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね適正に維持管理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇傾向である為、計画的な予算確保の必要性がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	庁舎の維持管理について修繕・更新等の方針・計画を作成する必要がある。

配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106010400		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	公用車両管理事業		予算事業名	公用車両管理事業	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔		担当者名	竹本 頼高
取組み事項	その他		実施計画への記載	有		主要事業の指定	無
実施計画事業名		公用車購入(財政)					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	公用車を利用する職員、公用車の修繕等を必要とする所管課					
	誰(何)を対象として	公用車					
	意図(どのような状態にしたいのか)	・共用公用車の適正な維持管理及び効率的な運行管理を行う。 ・安全運転の励行・徹底と交通事故の防止を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の適正な維持管理</li> <li>・公用車の適正配置及び計画的な更新</li> <li>・安全運転の励行及び交通事故防止に向けた取り組みの実施</li> </ul>				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	年間走行距離	km	178947	172164	131680	
	車検件数	件	16	14	16	
	事故件数	件	1	4	0	
	安全運転管理者講習	名	5	5	5	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	1.355	1.625	120	1.845	114		
	臨時職員	1.259	1.256	100	0.772	61		
支出内訳	人件費	13,928,981	15,586,259	112	14,986,677	96		
	事業費	8,876,346	8,618,132	97	7,883,105	91		
	合計	22,805,327	24,204,391	106	22,869,782	94		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	22,805,327	24,204,391	106	22,869,782	94		
合計	22,805,327	24,204,391	106	22,869,782	94			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		共用公用車1台当りの使用距離						
指標説明(式)		年間走行距離/共用公用車数 (H29年度28台、H30年度29台、R元年度30台、令和2年度27台)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
km	目標	7100	7100	100.0	7,100	100.0	0.0	
	実績	6170	5,739	93.0	4877	85.0		
指標名2		安全運転管理者講習						
指標説明(式)		安全運転管理者講習受講者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	5	5	100.0	5	100.0		
	実績	5	5	100.0	5	100.0		

【効率性】

指標名1		共用自動車1台当りの経費						
指標説明(式)		事業費・人件費合計／共用自動車台数 (H29年度28台、H30年度29台、R元年度30台、令和2年度27台)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標	942815	917027	97.3	938318	102.3		
	実績	786390	806,813	102.6	847028	105.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	第3期行財政健全化の為、適切なメンテナンス等を行い、車両の延命化に努め、新たな車両を購入することなく、適正な車両数が確保できた。	4
	組織運営・適正管理	安全運転管理者講習会の受講や「チャレンジ100」への参加、職員による定期的な洗車を行うことで、公用車の利用者意識の向上につながった。	
効率性	執行体制の効率性	公用車の集中管理により、効率的な運用管理体制の構築を行った。	4
	コストの節減	第3期行財政健全化の為、適切なメンテナンス等を行い、車両の延命化に努め、新たな車両を購入することなく、適正な車両数が確保できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね適正に維持管理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	車両の延命化により経費削減につながっているが、購入から10年を超える車両が10台あり、今後計画的に更新していく必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	公用車の更新計画を策定し、計画的な維持管理に努める必要がある。

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106010500		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	企画費事務経費		予算事業名	企画費事務経費 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名 萩原 志帆
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として	係内の庶務					
	意図(どのような状態にしたいのか)						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		企画係における旅費及び需用費(庶務的経費)				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.300	0.320	107	0.320	100		
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.032	80		
支出内訳	人件費	2,710,700	2,841,509	105	2,625,407	92		
	事業費	20,930	57,080	273	19,800	35		
	合計	2,731,630	2,898,589	106	2,645,207	91		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	2,731,630	2,898,589	106	2,645,207	91		
合計	2,731,630	2,898,589	106	2,645,207	91			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106010600	事業の種類	2
年度	2	事務事業名	事故等賠償事業	予算事業名	事故等賠償事業
		事故等賠償事業		優先度	3
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	財務部財政課
		施策名(中)	その他	担当課長	寺田大輔
				担当者名	佐藤 岳
		取組み事項	その他	実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民及び市の公金			
	誰(何)を対象として	市の故意・過失により損害を被った方への賠償 盗難等にあつた公金の損失補てん			
	意図(どのような状態にしたいのか)	保険による賠償・補てんで市財政の安定的な運営を図る			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		事故等の発生で、市に賠償責任や損失が生じた際、適切かつ迅速に損害賠償や損失補てんを行うとともに、行財政運営に支障が生じないよう保険での対応を図る。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	賠償件数	件	2	4	0	
	損失補てん件数	件	0	1	1	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.200	0.200	100	0.200	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	1,856,540	1,852,709	100	1,724,920	93		
	事業費	0	0	-	0	-		
	合計	1,856,540	1,852,709	100	1,724,920	93		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,856,540	1,852,709	100	1,724,920	93		
合計	1,856,540	1,852,709	100	1,724,920	93			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		保険料に対する賠償・補てん額の割合						
指標説明(式)		$(\text{損害賠償額} + \text{損失補てん額}) / \text{保険料}$						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	200	200	100.0	200	100.0		
	実績	47.4	687.3	1450.0	481.1	70.0		
指標名2		損害事案・損失事案の発生件数						
指標説明(式)		損害賠償件数 + 損失補てん件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	2	2	100.0	2	100.0		
	実績	2	5	250.0	1	20.0		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	事故発生に伴う迅速かつ適切な損害賠償・損失補てんの実施は、組織運営上必要な事項であり、また、多額の賠償事案・損失事案が生じた場合の備えとして、安定的な行財政運営を図る上で保険加入は有効である。	3
	市民サービス	被害者の意向に応じて、保険者から自動車修理工場等に直接保険料支払する等、柔軟な対応が図られている。	
効率性	手段の最適性	保険加入により、多額の補償補填賠償金の予算を組む場合でも財源を心配する必要がない。	3
	コストの節減	全国市長会の保険加入により、保険料コストの節減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事故等の発生を防止しつつ万一の備えとして保険加入は必要であり、毎年度加入更新している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	なし

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	なし

配点	25
総合評価	15



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106010700		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	財政調整基金事業		予算事業名	財政調整基金事業 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
		施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名 岸本 一郎
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		財政調整基金に係る積立金 (前年度基準財政需要額の1%以上、実質収支1/2以上、預金利息、財産売り払い収入等)				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	積立金	千円	257954	266095	220018	

## 3 投入資源

		会計区分			一般会計		事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考		
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.020	0.020	100	0.020	100			
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費	518,420	522,509	101	506,320	97			
	事業費	257,954,027	266,095,233	103	220,018,358	83			
	合計	258,472,447	266,617,742	103	220,524,678	83			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	258,472,447	266,617,742	103	220,524,678	83			
合計	258,472,447	266,617,742	103	220,524,678	83				

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106010800		事業の種類	9		
年度	2	事務事業名	減債基金事業		予算事業名	減債基金事業		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課		
		施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名	岸本 一郎
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)							
	誰(何)を対象として							
	意図(どのような状態にしたいのか)							

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		減債基金に係る積立金			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	積立金	千円	89	13	12

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.008	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	429,212	433,829	101	425,080	98		
	事業費	88,538	13,120	15	12,227	93		
	合計	517,750	446,949	86	437,307	98		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	517,750	446,949	86	437,307	98		
	合計	517,750	446,949	86	437,307	98		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106010900		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	公債費元金償還事業		予算事業名	公債費元金償還事業 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
		施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔 担当者名 岸本 一郎	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		既発債に係る元金償還金				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	元金償還金	千円	1402047	1450700	1497023	

## 3 投入資源

		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.016	0.016	100	0.016	100			
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費	488,684	492,949	101	479,240	97			
	事業費	1,402,046,577	1,450,700,014	103	1,497,023,005	103			
	合計	1,402,535,261	1,451,192,963	103	1,497,502,245	103			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	1,402,535,261	1,451,192,963	103	1,497,502,245	103			
合計	1,402,535,261	1,451,192,963	103	1,497,502,245	103				

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106011000		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	公債費利子償還事業		予算事業名	公債費利子償還事業 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
		施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	
					担当者名	岸本 一郎	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		既発債に係る利息償還金				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	利息償還金	千円	111427	94724	78889	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.016	0.016	100	0.016	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	488,684	492,949	101	479,240	97		
	事業費	111,426,780	94,723,957	85	78,888,690	83		
	合計	111,915,464	95,216,906	85	79,367,930	83		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	111,915,464	95,216,906	85	79,367,930	83		
	合計	111,915,464	95,216,906	85	79,367,930	83		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106012000		事業の種類	4					
年度	2	事務事業名	統計調査事務事業		予算事業名	統計調査事務事業		優先度	3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部企画広報課					
施策名(中)		その他			担当課長	大西 博之		担当者名	塚本 裕貴		
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無		
実施計画事業名											
根拠法規及び関連法規											
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民 関係機関 各種統計資料利用者									
	誰(何)を対象として	各種統計資料利用者									
	意図(どのような状態にしたいのか)	市に関する各種統計資料を公表し、市民や関係機関の利用に供するとともに、市の現状や統計調査についての理解を深めてもらう。									

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		統計書の編集・発行 協議会への出席 登録統計調査員の確保対策				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	相生市統計書	部	80	80	80	
	登録統計調査員	人	86	86	94	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考		
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.074	0.028	38	0.120	429			
	臨時職員	0.120	0.120	100	0.184	153			
支出内訳	人件費	1,252,136	887,629	71	1,689,822	190			
	事業費	83,120	77,880	94	72,000	92			
	合計	1,335,256	965,509	72	1,761,822	182			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金	38,000	37,000	97	37,000	100			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	1,297,256	928,509	72	1,724,822	186			
	合計	1,335,256	965,509	72	1,761,822	182			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		外部施設等への統計書配布数							
指標説明(式)		統計書配布数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
部	目標	20	20	100.0	20	100.0		0.0	
	実績	20	20	100.0	20	100.0			
指標名2		登録統計調査員の登録率							
指標説明(式)		登録統計調査員/登録基準数*100							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	100	100	100.0	100	100.0			
	実績	179.2	179.2	100.0	195.8	109.3			

【効率性】

指標名1		統計書1部を作成するためにかかるコスト							
指標説明(式)		統計書作成にかかる経費/統計書部数 (平成17年度より市内印刷:経費100,000で計算)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	1250	1250	100.0	1250	100.0			
	実績	1250	1250	100.0	1250	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	登録統計調査員確保対策については、既に登録基準数を超える調査員を確保できている。	4
	市民サービス	各種統計資料の公表により、市民が市の現状を理解することができる。	
効率性	コストの節減	市内印刷を行っているため、コストは低く抑えられている。	3
	手段の最適性	ホームページを利用し広く公表している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	統計書を予定どおり編集発行できた。 平成29年度からは外部機関への印刷物の配布をホームページ掲載の案内に代え、効率化を図った。	4

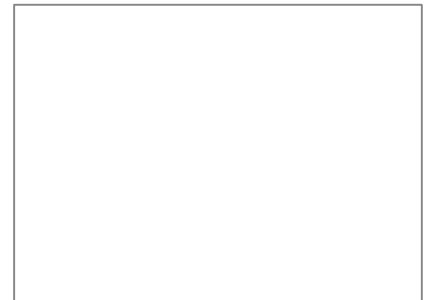
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	国・県の統計の統廃合等に伴い、市統計書への掲載内容の見直しを図る必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	統計資料としての連続性を意識し、掲載項目を精査する。



配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106012100		事業の種類	0	
年度	2	事務事業名	工業統計調査事業		予算事業名	工業統計調査事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之	
		取組み事項	その他		担当者名	塚本 裕貴	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	工業統計調査に関する情報利用者 行政機関					
	誰(何)を対象として	製造業に属する事業所(国営企業に属する事業所を除く)(全数)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	統計調査の結果を市民に公表するとともに、行政施策の立案・実行の基礎資料とするため、迅速かつ正確な統計調査を行う。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		工業統計調査にかかる事業			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	対象事業所	件	85	77	78
	調査客体	件	39	33	28

## 3 投入資源

		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.020	83			
	臨時職員	0.320	0.320	100	0.060	19			
支出内訳	人件費	1,434,236	1,368,069	95	671,484	49			
	事業費	176,000	125,040	71	105,000	84			
	合計	1,610,236	1,493,109	93	776,484	52			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金	176,000	125,000	71	105,000	84			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	1,434,236	1,368,109	95	671,484	49			
合計	1,610,236	1,493,109	93	776,484	52				

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		工業統計調査調査票の回収率						
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0
	実績	90.0	91	101.1	100	109.9		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

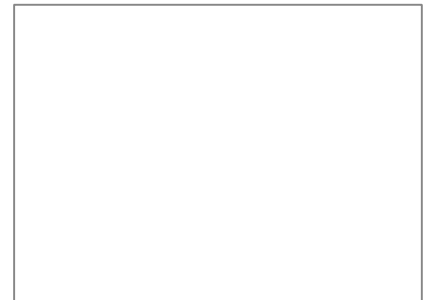
指標名1		工業統計調査1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	43439	42185	97.1	55393	131.3			
	実績	41288	45246	109.6	27732	61.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	昨今の社会情勢(経済不況および感染症等)により、調査に非協力的な事業者が増加傾向にある。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	国によるコールセンターの設置やオンライン調査の拡大により、調査の効率的かつ円滑な実施を図った。	
効率性	コストの節減	全額県支出金を充当のため、市の裁量はない。	3
	執行体制の効率性	調査員による対面調査のため、経済情勢の悪化や個人情報保護意識の高まり等により、調査が困難となってきたことから、オンライン調査のPRIに努め、利用拡大を図る必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	令和2年6月1日を基準日として調査を実施した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	回収率の向上と広報活動の充実。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査員との連携強化と資質向上

配点	32.5
総合評価	10

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106011200		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	予備費	予算事業名	予備費	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	財務部財政課		
		施策名(中)	その他	担当課長	寺田 大輔	担当者名	岸本 一郎
		取組み事項	その他	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し執行機関にその使用を委ねた目的外予算 なお、予備費は他の科目へ充用するため決算額は0となる。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	予備費充用額	千円	3283	0	0	

## 3 投入資源

		会計区分 一般会計						事業費単位:円
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.012	0.012	100	0.012	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	458,948	463,389	101	452,160	98		
	事業費	0	0	-	0	-		
	合計	458,948	463,389	101	452,160	98		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	458,948	463,389	101	452,160	98		
合計	458,948	463,389	101	452,160	98			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106012200		事業の種類	0	
年度	2	事務事業名	経済センサス事業		予算事業名	経済センサス事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之	
		取組み事項	その他		担当者名	塚本 裕貴	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	経済センサスに関する情報利用者 行政機関					
	誰(何)を対象として	事業所及び企業					
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための事					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		経済センサスに係る事業				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	調査客体	件	-	1534	-	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.020	0.020	100	0.040	200		
	臨時職員	0.120	0.120	100	0.120	100		
支出内訳	人件費	850,700	828,509	97	972,047	117		
	事業費	23,000	395,000	1,717	208,000	53		
	合計	873,700	1,223,509	140	1,180,047	96		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	7,000	387,000	5,529	208,000	54		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	866,700	836,509	97	972,047	116		
	合計	873,700	1,223,509	140	1,180,047	96		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		経済センサス調査票の回収率						
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	-	100	-	-	-	-	
	実績	-	100	-	-	-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		経済センサス1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	-	-	-	-	-			
	実績	-	798	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	令和3年経済センサスー活動調査実施時に回答率・調査事務の効率化。	3
	関係(根拠)法令から見た効果	令和3年経済センサスー活動調査に係る準備事務のみ。	
効率性	コストの節減	全額県支出金を充当のため、市の裁量はない。	3
	執行体制の効率性	令和3年経済センサスー活動調査に係る準備事務のみ。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	令和3年経済センサスー活動調査に係る準備事務のみ。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査票の回収率を向上させる必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査員との連携を強化し、調査の回答率および

配点	32.5
総合評価	10



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106011300		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	遺族年金事業		予算事業名	遺族年金事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	その他		担当課長	吉田 純也	
		取組み事項	その他		担当者名	浮田 清佳	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市職員の退職年金等に関する条例及び平成15年以降における遺族年金の年額の改定に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	遺族年金受給者					
	誰(何)を対象として	遺族年金受給者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	遺族年金の支給を適正に行う					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		遺族年金支給事務			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	遺族年金支給者数	人	1	1	1
	遺族年金支給回数	回	4	4	4

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.056	0.056	100	0.032	57		
	臨時職員			-	0.004	-		
支出内訳	人件費	786,044	788,549	100	598,571	76		
	事業費	830,900	830,900	100	830,900	100		
	合計	1,616,944	1,619,449	100	1,429,471	88		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,616,944	1,619,449	100	1,429,471	88		
合計	1,616,944	1,619,449	100	1,429,471	88			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給者数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	1	1	100.0	1	100.0	0.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	条例及び規則の基づき適正に支給した。	
効率性	執行体制の効率性	条例及び規則の基づき適正に支給した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106012300		事業の種類	0	
年度	2	事務事業名	厚生労働統計調査事業		予算事業名	厚生労働統計調査事業(市民) 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課	
		施策名(中)	その他		担当課長	山田 道子 担当者名 藤井 雅	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		人口動態調査令・人口動態調査令施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国、兵庫県					
	誰(何)を対象として	出生、死亡、婚姻、離婚届等提出者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人口動向を調査することにより、国・地方公共団体の各種施策のための基礎資料として活用					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		人口動態調査令により次の事務を行う。 出生票・死亡票・婚姻票・離婚票・死産票 作成				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	人口動態調査票作成件数	件	767	768	722	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.079	0.094	119	0.094	100		
	臨時職員		0.000	-		-		
支出内訳	人件費	957,026	1,069,369	112	1,007,300	94		
	事業費	45,333	42,357	93	44,879	106		
	合計	1,002,359	1,111,726	111	1,052,179	95		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	37,108	34,334	93	36,338	106		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	965,251	1,077,392	112	1,015,841	94		
	合計	1,002,359	1,111,726	111	1,052,179	95		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		人口動態調査票作成時間						
指標説明(式)		人口動態調査票作成の平均時間						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
分	目標	1	1	100.0	1	100.0		0.0
	実績	1	1	100.0	1	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		1件あたりの調査票作成コスト							
指標説明(式)		総事業費／調査票作成件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	1162	1216	104.6	1306	107.4			
	実績	1307	1448	110.8	1457	100.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの調査票作成コストが増加した。	4
	執行体制の効率性	調査票作成業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き正確・迅速な事務処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速な事務処理を行う。

配点	32.5
総合評価	12

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106011400		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	職員退職手当基金事業		予算事業名	職員退職手当基金事業	
		職員退職手当基金事業			優先度		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	その他		担当課長	吉田 純也	
		取組み事項	その他		担当者名	平野 潤	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市職員退職手当基金の設置、管理及び処分に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市職員					
	誰(何)を対象として	市職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	計画的な予算の執行					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		一般会計における前年度の給料決算額の100分の3を基金に積み立てる。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	退職者数(正規)	人	21	15	13
	退職者数(臨時・会計年度)	人			8

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.082	0.074	90	0.078	105		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	979,328	921,569	94	898,980	98		
	事業費	24,490,011	25,056,294	102	24,379,877	97		
	合計	25,469,339	25,977,863	102	25,278,857	97		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	25,469,339	25,977,863	102	25,278,857	97		
合計	25,469,339	25,977,863	102	25,278,857	97			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106012400	事業の種類	1
年度	2	事務事業名	証明書交付事業	予算事業名	戸籍住民基本台帳等事務事業 優先度 3
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	市民生活部市民課
		施策名(中)	その他	担当課長	山田 道子 担当者名 三谷 真美
		取組み事項	その他	実施計画への記載	無 主要事業の指定 無
		実施計画事業名	住基ネットシステム 戸籍システム保守料 住民票等コンビニ交付事業(保守)	戸籍事務電算化 住民票等コンビニ交付事業	
		根拠法規及び関連法規	戸籍法、住民基本台帳法、相生市印鑑条例、相生市手数料条例		
事業の目的	誰のために(具体的に)	戸籍等謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書等の申請者			
	誰(何)を対象として	戸籍等謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書等の申請者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	住居身分関係などの公証を受けることにより、年金受給手続・相続手続等各種届出の添付書類として日常生活において利便性を確保できる。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		戸籍法に基づく戸籍謄抄本等や住民基本台帳に基づく住民票の写し等及び、相生市印鑑条例に基づく印鑑証明書の交付や、手数料の徴収、納付を行う。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	証明書交付件数(有料)	件	32,733	31,384	29,024
	証明書交付件数(無料)	件	3,768	4,645	3,880
	マイナンバーカード交付件数	件	420	604	3,767
	コンビニでの証明書交付件数	件	290	486	791

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	1.015	0.643	63	1.008	157		
	臨時職員	0.774	1.155	149	0.995	86		
支出内訳	人件費	10,058,456	8,071,729	80	9,934,045	123		
	事業費	33,738,034	30,222,318	90	50,972,771	169		
	合計	43,796,490	38,294,047	87	60,906,816	159		
財源内訳	国庫支出金	8,229,000	4,148,000	50	23,797,000	574		
	県支出金	8,000	8,000	100	8,000	100		
	市債			-		-		
	その他	12,443,500	12,065,200	97	10,802,300	90		
	一般財源	23,115,990	34,138,047	148	26,299,516	77		
	合計	43,796,490	38,294,047	87	60,906,816	159		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		マイナンバーカード交付率						
指標説明(式)		総人口/マイナンバーカード交付件数(年度末)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	-	-	-	15.53	-	0.0	
	実績	10.86	13.06	120.3	26.15	200.2		
指標名2		出張申請での受付件数						
指標説明(式)		出張申請会場でのマイナンバーカードの申請受付件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	-	-	-	400	-		
	実績	0	0	-	655	-		

【効率性】

指標名1		1件あたりの証明書等交付コスト							
指標説明(式)		総事業費/証明書交付件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	1,265	1,142	90.3	1,567	137.2			
	実績	1,186	1,045	88.1	1,661	158.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	公民館など8ヶ所での出張申請を実施し、年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの証明書交付コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできるよう努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染防止の観点からも来庁者数や来庁時間を削減する取り組みが必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	証明書コンビニ交付サービスでの取得促進を行えるよう、マイナンバーカードの出張申請や休日開庁を実施し、カードを受け取りやすい環境をつくる。

配点	25
総合評価	17



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106011500		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	総務管理事業		予算事業名	文書事務管理事業ほか 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	その他		担当課長	吉田 純也 担当者名 大谷 健人	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	有 主要事業の指定 無	
実施計画事業名		電話交換機更新事業			封入封かん機更新事業		
		郵便料金計器更新事業					
根拠法規及び関連法規		相生市行政手続条例、相生市行政手続条例施行規則、相生市役所処務規則、相生市決裁規程等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民					
	誰(何)を対象として	相生市職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政事務の適正化を推進することで行政サービスの向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		行政事務手続きの適正化を図る。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	審査請求件数	件	1	0	0	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	-	0.030	-		
	参事以下職員	2.812	2.775	-	1.868	-		
	臨時職員	0.532		-	0.747	-		
支出内訳	人件費	22,747,256	20,881,959	-	0	-		
	事業費	28,587,038	24,355,068	-	24,488,591	-		
	合計	51,334,294	45,237,027	-	0	-		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	51,334,294	45,237,027	-	0	-		
合計	51,334,294	45,237,027	-	0	-			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106012500		事業の種類	1		
年度	2	事務事業名	戸籍事務事業		予算事業名			
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	その他		担当課長	山田 道子	担当者名	山本 祐華
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名						
		根拠法規及び関連法規	戸籍法・戸籍法施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に本籍地を有する人						
	誰(何)を対象として	戸籍届出及び受付事務並びに戸籍簿、除籍簿の管理						
	意図(どのような状態にしたいのか)	国籍及び身分関係、居住関係等について公証を受けられることにより、市民が安心して暮らせる。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		戸籍新システムを活用し、戸籍法に基づき、戸籍届出の受付、審査、受理、記載を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	戸籍届出受付件数	件	1713	1740	1471	
	年度末本籍数	件	15869	15746	15628	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	2.526	2.522	100	2.528	100			
	臨時職員		0.000	-		-			
支出内訳	人件費	19,148,024	19,012,289	99	17,485,480	92			
	事業費			-		-			
	合計	19,148,024	19,012,289	99	17,485,480	92			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	19,148,024	19,012,289	99	17,485,480	92			
合計	19,148,024	19,012,289	99	17,485,480	92				

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		戸籍簿作成平均日数							
指標説明(式)		戸籍関係届出受付から戸籍簿作成までに要する日数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
日	目標	1	1	100.0	1	100.0		0.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		1件あたりの戸籍届出受付コスト							
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		1件あたりの戸籍届出受付コスト							
指標説明(式)		総事業費/戸籍届出受付総件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	11727	11659	99.4	11128	95.4			
	実績	11178	10927	97.8	11887	108.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて1件あたりの戸籍届出受付コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	システムを活用し、受付に伴う時間短縮、関連事務の効率化、事務の正確化を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	システムの機能を活用し、事務の正確化・迅速化を図る。

配点	25
総合評価	17

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106011600		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	非核平和展事業		予算事業名	非核平和展事業		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)		その他		担当課長	吉田 純也		担当者名	大谷 健人
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民						
	誰(何)を対象として	すべての市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	核兵器廃絶平和都市宣言のまちにふさわしい平和を希望する市民意識が育つ						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		非核平和展事業				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	非核平和展	人	1358	1398	135	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.044	0.044	100	0.032	73		
	臨時職員			-	0.020	-		
支出内訳	人件費	696,836	699,869	100	642,615	92		
	事業費	28,925	27,796	96	23,989	86		
	合計	725,761	727,665	100	666,604	92		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	725,761	727,665	100	666,604	92		
合計	725,761	727,665	100	666,604	92			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		非核平和展参加者数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	1600	1600	100.0	1600	100.0	0.0	
	実績	1358	1398	102.9	135	9.7		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		参加者一人当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	456	448	98.2	409	91.3			
	実績	534	541	101.3	5100	942.7			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、展示のみの開催となったことにより参加者減となったが、例年並みに市内小中学生による出品があり成果につながった。	3
	市民サービス	土日も実施し、適切であった。	
効率性	コストの節減	新型コロナウイルス感染症対策により事業を縮小したこと等により来場者数が減となったためコストも減少した。	3
	手段の最適性	適切であった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き実施していく。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	事業内容の見直しが必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	他市町等も参考にしながら、魅力的なイベント等を検討する。



配点	32.5
総合評価	24.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106012700		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	印鑑登録事務事業		予算事業名		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課	
		施策名(中)	その他		担当課長	山田 道子	担当者名 藤井 雅
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市印鑑条例、相生市印鑑条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	印鑑登録者					
	誰(何)を対象として	印鑑登録者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	印鑑登録をし、提出が義務付けられている不動産登記や公正証書作成等に印鑑証明を添付することにより、本市に在住する本人であることの証明となり、取引等の安全性を確保できる。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市印鑑条例に基づく、印鑑登録の申請、印鑑登録の廃止申請等の受付。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	印鑑登録等申請受付件数	件	1256	1201	1146	
	年度末登録総件数	件	20272	20017	19769	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.312	0.198	63	0.312	158		
	臨時職員	0.051	0.165	324		0		
支出内訳	人件費	2,830,367	2,258,679	80	2,483,160	110		
	事業費			-		-		
	合計	2,830,367	2,258,679	80	2,483,160	110		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他	269,700		0	248,100	-		
	一般財源	2,560,667	2,258,679	88	2,235,060	99		
合計	2,830,367	2,258,679	80	2,483,160	110			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		印鑑登録作成平均時間						
指標説明(式)		印鑑登録の申請から登録までの平均時間						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
分	目標	7	7	100.0	7	100.0		0.0
	実績	7	7	100.0	7	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		1件あたりの印鑑登録等申請受付コスト							
指標説明(式)		総事業費／印鑑登録等申請受け付け件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	2414	1898	78.6	2303	121.3			
	実績	2253	1881	83.5	2167	115.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの印鑑登録等申請受付コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできるよう努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。

配点	25
総合評価	17



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106011700		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	福利厚生事業		予算事業名	福利厚生事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	その他		担当課長	吉田 純也	担当者名 石原 良樹
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市職員の共済制度に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市職員及びその家族					
	誰(何)を対象として	相生市職員及びその家族					
	意図(どのような状態にしたいのか)	職員の福利厚生等の充実を図り、職員が安心して生きがいをもって働けるよう支援する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の福利厚生及び共済組合に関すること。</li> <li>・兵庫県市町村職員年金者連盟に関すること。</li> </ul>				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	職員共済会補助金	千円	2200	2200	2200	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.344	0.374	109	0.374	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	2,927,036	3,138,569	107	2,902,900	92		
	事業費	2,200,000	2,200,000	100	2,200,000	100		
	合計	5,127,036	5,338,569	104	5,102,900	96		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	5,127,036	5,338,569	104	5,102,900	96		
合計	5,127,036	5,338,569	104	5,102,900	96			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1		会員1人当たりの補助金単価							
指標説明(式)		補助金額÷会員							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度		
効率性	執行体制の効率性		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106012800		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	住民基本台帳事務事業		予算事業名		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課	
		施策名(中)	その他		担当課長	山田 道子	担当者名 安岡 僚
		取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に住所地を有する人					
	誰(何)を対象として	住民基本台帳の記録管理					
	意図(どのような状態にしたいのか)	居住関係の交渉を受け、選挙人名簿に登録されるとともに、各種行政サービスを受けることができ、市民の利便性が確保できる。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		住民基本台帳法に基づく住民記録処理を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	年度末台帳管理総件数	件	29526	29124	28647	
	登録・異動処理件数	件	4593	4575	4379	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	1.999	1.481	74	1.903	128		
	臨時職員	0.419	0.848	202	0.451	53		
支出内訳	人件費	16,390,517	13,481,699	82	14,495,711	108		
	事業費			-		-		
	合計	16,390,517	13,481,699	82	14,495,711	108		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	16,390,517	13,481,699	82	14,495,711	108		
	合計	16,390,517	13,481,699	82	14,495,711	108		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		住民基本台帳登録・異動処理平均時間						
指標説明(式)		住民基本台帳法に基づく登録や異動の申請から処理が終わるまでの平均時間						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
分	目標	8	8	100.0	8	100.0	0.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		1件あたりの登録・異動処理コスト							
指標説明(式)		総事業費／登録・異動処理件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	3907	3227	82.6	3394	105.2			
	実績	3569	2947	82.6	3310	112.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に処理した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの登録・異動処理コストが減少した。	3
	執行体制の効率性	登録・異動業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。

配点	25
総合評価	17

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106011800		事業の種類	9		
年度	2	事務事業名	労務管理事業		予算事業名	労務管理事業		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課		
		施策名(中)	その他		担当課長	吉田 純也	担当者名	石原 良樹
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市職員安全衛生管理規程						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市職員(非常勤職員含む)						
	誰(何)を対象として	相生市職員(非常勤職員含む)						
	意図(どのような状態にしたいのか)	職場における労働災害の防止と職員の健康保持増進を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		職員の公務災害補償事務及び健康管理の充実				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	職員の公務災害数	件	1	4	1	
	安全衛生委員会開催数	回	1	1	1	
	健康診断受診者数	人	160	166	167	
	人間ドック受診者数	人	135	128	143	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.292	0.292	100	0.180	62		
	臨時職員			-	0.666	-		
支出内訳	人件費	2,540,468	2,532,589	100	3,422,838	135		
	事業費	4,263,148	4,296,017	101	4,859,270	113		
	合計	6,803,616	6,828,606	100	8,282,108	121		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	6,803,616	6,828,606	100	8,282,108	121		
合計	6,803,616	6,828,606	100	8,282,108	121			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		公務災害発生率						
指標説明(式)		災害者数÷職員数×100						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		健康診断1人当たり単価							
指標説明(式)		健康診断手数料÷受検者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理		
	成果目標(改善)達成度		
効率性	執行体制の効率性		
	コストの節減		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106012900		事業の種類	1		
年度	2	事務事業名	臨時運行許可事業		予算事業名	優先度		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	その他		担当課長	担当者名		
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		道路運送車両法、相生市自動車臨時運行許可規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	臨時運行許可申請者						
	誰(何)を対象として	臨時運行許可申請者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	車の継続検査時、新規登録時の検査場への回送等の目的で道路を運行する為の特例的な許可制度であり、申請者の利便性を確保する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		道路運送車両法第34条第2項に基づく自動車の臨時運行許可申請に対する審査・許可				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	臨時運行許可件数	件	123	106	89	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.066	0.036	55	0.066	183		
	臨時職員	0.014	0.045	321	0.014	31		
支出内訳	人件費	899,150	755,499	84	856,278	113		
	事業費			-		-		
	合計	899,150	755,499	84	856,278	113		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他	92,250		0	66,750	-		
	一般財源	806,900	755,499	94	789,528	105		
合計	899,150	755,499	84	856,278	113			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		臨時運行許可申請受付平均時間						
指標説明(式)		臨時運行許可申請受付から、許可証・番号標を交付する平均時間						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
分	目標	7	7	100.0	7	100.0		0.0
	実績	7	7	100.0	7	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		1件あたりの許可コスト							
指標説明(式)		総事業費/許可件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	6713	5963	88.8	7206	120.8			
	実績	7310	7127	97.5	9621	135.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	1件あたりのコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	事務処理の正確化・迅速化を図る。

配点	25
総合評価	11



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106013100		事業の種類	0	
年度	2	事務事業名	自衛官募集事務事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課	
		施策名(中)	その他		担当課長	山田 道子	担当者名
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定
						無	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		自衛隊法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(日本人)					
	誰(何)を対象として	市民(日本人)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自衛官募集の情報を提供することにより、就職の機会が広がる。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		自衛官募集に関する次の事務を行う。 広報紙への募集記事の掲載、募集案内資料の設置、ポスター掲示場所の提供等				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	広報紙掲載回数	回	8	4	3	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.059	0.059	100	0.059	100		
	臨時職員		0.000	-		-		
支出内訳	人件費	808,346	810,719	100	770,350	95		
	事業費			-		-		
	合計	808,346	810,719	100	770,350	95		
財源内訳	国庫支出金	14,000	14,000	100	14,000	100		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	794,346	796,719	100	756,350	95		
	合計	808,346	810,719	100	770,350	95		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		自衛官募集広報紙掲載回数						
指標説明(式)		広報紙掲載回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回	目標	8	6	75.0	4	66.7	0.0	
	実績	8	4	50.0	3	75.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		広報紙掲載コスト							
指標説明(式)		総事業費／広報紙掲載回数×1回あたりの平均発行部数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	7	9	128.6	11	122.2			
	実績	7	14	200.0	18	128.6			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	成人式の際に自衛官募集の啓発グッズ及びパンフレットを配布し、周知を図った。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	手段の最適性	住民基本台帳の閲覧などにより対象者を絞り効果的に周知を行った。	4
	執行体制の効率性	募集時期にあわせて、随時広報紙に掲載している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	引き続き効果的な方法で周知する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	適時の広報と関係団体との連携を図る。

配点	32.5
総合評価	12

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106013200		事業の種類	0		
年度	2	事務事業名	日雇特例被保険者事業		予算事業名	優先度		
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	その他		担当課長	山田	担当者名	小林
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名						
		根拠法規及び関連法規						
事業の目的		誰のために(具体的に)						
		誰(何)を対象として						
		意図(どのような状態にしたいのか)						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	(平成26年2月28日をもって、相生市の区域については、新規に当該被保険者となる者の見込みがないため、申請により、厚生労働大臣が指定する日雇特例被保険者に係る事務の一部を行わせる地域から除外された。)					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員			-		-		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	369,740	374,709	101	370,920	99		
	事業費			-		-		
	合計	369,740	374,709	101	370,920	99		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	369,740	374,709	101	370,920	99		
	合計	369,740	374,709	101	370,920	99		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106013300		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	福祉医療費等助成事業		予算事業名	福祉医療費一般事務経費 優先度	
	まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課		
	施策名(中)	その他		担当課長	山田	担当者名	小林
	取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		福祉医療費助成システム構築事業					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則、高齢重度障害者医療費助成要綱、老人鍼灸・マッサージ等施療費助成規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢期移行者、重度障害者、乳幼児等、子ども、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児、高齢重度障害者、施療費の助成を受けようとする者					
	誰(何)を対象として	高齢期移行者、重度障害者、乳幼児等、子ども、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児、高齢重度障害者、施療費の助成を受けようとする者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	これらの者に係る医療費等の一部を助成し、これらの者の福祉の増進を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		高齢期移行者、重度障害者、乳幼児等、子ども、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児、高齢重度障害者に係る医療費の一部を助成するために必要な事務経費、並びに鍼灸等の施療費を支給するために必要な事務経費				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	福祉医療費一般事務経費	円	12644761	7862140	6831023	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員			-		-		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	369,740	374,709	101	370,920	99		
	事業費	12,644,761	8,639,740	68	6,831,023	79		
	合計	13,014,501	9,014,449	69	7,201,943	80		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	3,491,480	1,872,178	54	1,559,147	83		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	9,523,021	7,142,271	75	5,642,796	79		
	合計	13,014,501	9,014,449	69	7,201,943	80		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106013500		事業の種類	1				
年度	2	事務事業名	社会福祉総務費事務経費		予算事業名	社会福祉総務費事務経費(社会福祉)				
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課				
		施策名(中)	その他		担当課長	團 剛				
		取組み事項	その他		担当者名	番匠 芳敬				
				実施計画への記載	有		主要事業の指定	無		
		実施計画事業名								
		根拠法規及び関連法規		社会福祉法						
事業の目的	誰のために(具体的に)		相生市民							
	誰(何)を対象として		相生市民							
	意図(どのような状態にしたいのか)		地域福祉計画の基本理念、基本目標を実現し、小地域福祉活動(隣近所による見守り活動等)の活性化を図る。							

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地域福祉計画策定にかかる経費の執行。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	アンケート調査	件	—	—	—	
	策定委員会の実施	回	—	—	—	
	推進委員会の実施	回	1	1	1	

## 3 投入資源

		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.120	0.192	160	0.188	98			
	臨時職員	0.060	0.060	100	0.040	67			
支出内訳	人件費	1,427,960	1,946,589	136	1,753,789	90			
	事業費	492,340	273,733	56	282,573	103			
	合計	1,920,300	2,220,322	116	2,036,362	92			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	1,920,300	2,220,322	116	2,036,362	92			
合計	1,920,300	2,220,322	116	2,036,362	92				

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	市民の見守り活動等を実施している民生委員・児童委員に対し、年7回研修会等を開催し、地域福祉への理解を深めることができた。	5
効率性	負担割合の適正化	民生・児童委員協議会で地域福祉の研修会の実施。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地域福祉計画推進委員会を立ち上げ、R1年度の計画の推進状況の確認、評価等を行った。また、推進管理の点検にあたっては、PDCAサイクルを取り入れ、継続的な改善に取り組んだ。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	民生・児童委員、福祉委員、地区社協役員については、地域福祉の重要性について浸透しつつあるが、一般市民には計画内容が十分浸透出来ていない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	1 社協、自治会、民生・児童委員との連携を強化する。 2 庁内推進体制へのフィードバックを行う。

配点	25
総合評価	21



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106013600		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	障害者福祉費事務経費		予算事業名	障害者福祉費事務経費 優先度	
	まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
	施策名(中)	その他		担当課長	團 剛	担当者名	木下 卓巳
	取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	障害福祉関連サービスを受ける市民					
	誰(何)を対象として	障害福祉関連事務を執行する職員及び職場環境等の体制					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害福祉担当職員の資質向上と事務機器等の整備・保守を適切に行い、市民が障害福祉関連サービスを円滑かつ適切に受けることのできる体制を整備する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		事務処理のための環境・基盤整備を行うとともに、事務の効率化・円滑化を図るため、担当職員の専門知識の向上及び県並びに県下各自治体との連絡調整・情報共有を目的に、研修会や連絡会等に参加する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	障害者福祉費事務経費	円	198805	190696	151070	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.116	0.124	107	0.096	77		
	臨時職員	0.216	0.022	10	0.004	18		
支出内訳	人件費	1,830,188	1,347,169	74	1,031,851	77		
	事業費	198,805	190,696	96	151,070	79		
	合計	2,028,993	1,537,865	76	1,182,921	77		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	2,028,993	1,537,865	76	1,182,921	77		
合計	2,028,993	1,537,865	76	1,182,921	77			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106013700		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	保健衛生総務事務経費		予算事業名	保健衛生総務費事務経費 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	その他		担当課長	三浦 貴史 担当者名 中山 基恵	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	有 主要事業の指定 無	
実施計画事業名		健康管理システム更新			健康管理システム保守		
根拠法規及び関連法規		予防接種法、母子保健法、健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康に暮らせる環境づくり					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		健康管理システムの稼働(適正管理)				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	健康管理システムリース料	円	3,298,320	3,328,860	3359400	
	健康管理システム保守料	円	889,920	898,157	997040	
	健康管理システム更新・修正料	円	486,000	1,452,000	0	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.348		0		-		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	2,956,772	374,709	13	370,920	99		
	事業費	6,640,007	7,605,033	115	6,085,776	80		
	合計	9,596,779	7,979,742	83	6,456,696	81		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	9,596,779	7,979,742	83	6,456,696	81		
合計	9,596,779	7,979,742	83	6,456,696	81			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		健康管理システムリース料(円)						
指標説明(式)		健康管理システムリース料(円)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標	3,298,320	3,328,860	100.9	3,359,400	100.9	100.0	
	実績	3,298,320	3,328,860	100.9	3359400	100.9		
指標名2		健康管理システム保守料(円/年)						
指標説明(式)		健康管理システム保守料(円/年)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標	889,920	898,160	100.9	997,040	111.0		
	実績	889,920	898,157	100.9	997040	111.0		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	特定健診、基本健診、がん検診などの一般健診情報、予防接種、乳幼児健診、妊婦健診費助成などの母子保健情報をシステムに入力し、システムの維持管理を行った。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、予防接種法、母子保健法に定める実施事業の健康情報を逐次システムに入力した。	
効率性	執行体制の効率性	システム導入時のシステム保守点検料により、軽微な制度改正等によるバージョンアップを含めシステムの適正管理を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	出生から高齢に至る生涯にわたっての情報システムであり、健康情報を蓄積中である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	無し

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	無し

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106013800		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	児童福祉総務費事務経費		予算事業名	児童福祉総務費事務経費 優先度	
	まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
	施策名(中)	その他		担当課長	三浦 貴史	担当者名	坂本 隼人
	取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切に援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整える。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整備していくための経費を執行する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	会議等への出席	回	2	2	0	
	里親会負担金	円	5000	5,000	5,000	

## 3 投入資源

		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.183	0.142	78	0.152	107			
	臨時職員	0.185	0.185	100	0.150	81			
支出内訳	人件費	2,242,427	1,895,839	85	1,812,869	96			
	事業費	5,000	5,000	100	5,000	100			
	合計	2,247,427	1,900,839	85	1,817,869	96			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	2,247,427	1,900,839	85	1,817,869	96			
合計	2,247,427	1,900,839	85	1,817,869	96				

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標			-		-		
	実績			-		-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106013900		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	建設管理課事務経費		予算事業名	建設管理課事務経費 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	建設農林部建設管理課	
		施策名(中)	その他		担当課長	片山 和彦 担当者名 藤岡 周平	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	建設管理課職員					
	誰(何)を対象として	建設管理課職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	建設管理課内に係る事務を円滑に遂行する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		建設管理課内に係る調整事務及び円滑な推進を図る				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	建設管理課事務経費	千円	1325	1862	1266	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.100	0.140	140	0.140	100		
	臨時職員	0.080	0.120	150	0.094	78		
支出内訳	人件費	1,334,660	1,715,309	129	1,577,477	92		
	事業費	1,325,134	1,862,003	141	1,265,701	68		
	合計	2,659,794	3,577,312	134	2,843,178	79		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	2,659,794	3,577,312	134	2,843,178	79		
	合計	2,659,794	3,577,312	134	2,843,178	79		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		建設管理課事務経費							
指標説明(式)		旅費+消耗品費+登記委託料等+負担金及び交付金							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	2439000	2422000	99.3	2424000	100.1			
	実績	1325134	1862003	140.5	1265701	68.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	特段の問題無く行政サービスが図られている。	4
効率性	コストの節減	登記委託料等により事業費が増加傾向。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	25
総合評価	17



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106014000	事業の種類	3
年度	2	事務事業名	都市整備課事務経費	予算事業名	都市整備課事務経費 優先度 3
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	建設農林部都市整備課
		施策名(中)	その他	担当課長	名倉 禎庸 担当者名 宮崎 晃
		取組み事項	その他	実施計画への記載	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	庁内の土木設計			
	誰(何)を対象として	市の土木積算システム			
	意図(どのような状態にしたいのか)	兵庫県内の市町が土木積算システムを共同利用する。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		設計積算システムを使用し、設計積算業務の効率的で正確な事務処理を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	積算システム利用回数	回	347	340	330	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.112	0.112	100	0.112	100	
	臨時職員	0.220	0.240	109	0.186	78	
支出内訳	人件費	1,811,528	1,814,389	100	1,641,168	90	
	事業費	1,806,948	1,924,884	107	1,877,296	98	
	合計	3,618,476	3,739,273	103	3,518,464	94	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	3,618,476	3,739,273	103	3,518,464	94	
合計	3,618,476	3,739,273	103	3,518,464	94		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		県土木積算共同利用率						
指標説明(式)		事業費/利用回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標	13707	6374	46.5	6000	94.1	0.0	
	実績	5207	5661	108.7	5688	100.5		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである	4
効率性	コストの節減	兵庫県内の市町が共同で積算システムを利用するうため、ランニングコストが安価に抑えられる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	兵庫県と連携していくことが重要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	システムの適正運用が必要である。

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106014100		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	教育統計調査事業		予算事業名	教育統計調査事業 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会学校教育課	
		施策名(中)	その他		担当課長	山本 哲也 担当者名 竹口 智哉	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法(昭和二十二年法律第十八号)第二条 学校基本調査規則(昭和二十七年三月十一日 文部省令第四号)					
事業の目的	誰のために(具体的に)	文部科学省、地方公共団体(地方交付税算定基準等)					
	誰(何)を対象として	学校、卒業者及び不就学の学齢児童生徒					
	意図(どのような状態にしたいのか)	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の教員、職員、幼児、児童及び生徒の数並びに学級数に関する事項について検査し、報告する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	学校基本調査	実施件数	19	19	19	

## 3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.044	0.060	136	0.060	100	
	臨時職員	0.012	0.012	100	0.012	100	
支出内訳	人件費	730,064	848,709	116	810,153	95	
	事業費	26,000	26,000	100	26,000	100	
	合計	756,064	874,709	116	836,153	96	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金	26,000	26,000	100	26,000	100	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	730,064	848,709	116	810,153	95	
合計	756,064	874,709	116	836,153	96		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	適正な調査による正確なデータの把握が図れた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	法律に基づいた調査を実施した。	
効率性	手段の最適性	全て電算による報告により、効率的に行うことができた。	4
	執行体制の効率性	各学校における専門的立場の職員により実施した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	なし

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	なし

配点	25
総合評価	19

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106011900		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	労働組合対応事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	その他		担当課長	吉田 純也	担当者名 前田 大輔
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規	地方公務員法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	職員					
	誰(何)を対象として	職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	労働組合との適正な関係を築き、職員の士気を高める					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		労働条件の改善、生活安定及び組合員の相互親睦と地方自治の発展向上を図ることを目的に組織された職員労働組合連合会等と労使交渉を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	団体交渉回数	回	2	2	2	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.164	0.208	127	0.164	79		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	1,588,916	1,911,829	120	1,481,200	77		
	事業費			-		-		
	合計	1,588,916	1,911,829	120	1,481,200	77		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,588,916	1,911,829	120	1,481,200	77		
合計	1,588,916	1,911,829	120	1,481,200	77			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		団体交渉回数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	労働組合との労使交渉を行い、適正な関係に努めた。	
効率性	執行体制の効率性	節度ある交渉が行われた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106013000		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	公的個人認証受付事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課	
		施策名(中)	その他		担当課長	山田 道子	担当者名 藤井 雅
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定
						無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、同法施行規則、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第3条及び第22条に基づく事務。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		公的個人認証の受付、認証を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	公的個人認証事務件数	件	392	569	3736	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.070	0.059	84	0.135	229		
	臨時職員		0.010	-		0		
支出内訳	人件費	890,120	836,219	94	1,284,870	154		
	事業費			-		-		
	合計	890,120	836,219	94	1,284,870	154		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	890,120	836,219	94	1,284,870	154		
	合計	890,120	836,219	94	1,284,870	154		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		公的個人認証申請受付平均時間						
指標説明(式)		公的個人認証申請受付から認証にかかる平均時間						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
分	目標	10	10	100.0	10	100.0		100.0
	実績	10	10	100.0	10	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		1件あたりの認証コスト							
指標説明(式)		総事業費／認証件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	2246	1922	85.6	1394	72.5			
	実績	2270	1470	64.8	344	23.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成した。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたり認証コストが減少した。	4
	執行体制の効率性	認証業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。

配点	25
総合評価	18



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106014200		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	議会事務局管理事業		予算事業名	議会費事務経費 優先度 5	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局	
		施策名(中)	その他		担当課長	坪田 知己 担当者名 土居 城介	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	有 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市議会議員					
	誰(何)を対象として	市議会議員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正で効率的な議会事務局の管理、運営を図り、もって議員活動の効果的な支援を行える体制としたい。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)議場、委員会室等の管理 (2)来庁議員・市民等の受け入れ (3) 議会事務局職員の研修				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	来庁議員等対応日数	日	240	233	240	
	職員研修日数	日	5	7	0	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.520	0.520	100	0.600	115		
	臨時職員	0.240	0.240	100	0.200	83		
支出内訳	人件費	4,899,980	4,829,509	99	4,983,466	103		
	事業費	882,916	1,252,087	142	950,858	76		
	合計	5,782,896	6,081,596	105	5,934,324	98		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	5,782,896	6,081,596	105	5,934,324	98		
合計	5,782,896	6,081,596	105	5,934,324	98			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		来庁議員、市民等の受け入れ						
指標説明(式)		来庁議員、市民等の受け入れ対応日数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
日数	目標	240	240	100.0	240	100.0	0.0	
	実績	240	233	97.1	240	103.0		
指標名2		議会事務局職員研修						
指標説明(式)		議会事務局職員研修日数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
日数	目標	7	7	100.0	9	128.6		
	実績	5	7	140.0	0	0.0		

【効率性】

指標名1		来庁議員、市民等対応にかかる1日あたりのコスト							
指標説明(式)		管理経費(需用費、役務費、使用料及び賃借料)／対応日数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	1363	1383	101.5	1363	98.6			
	実績	963	1131	117.4	874	77.3			
指標名2		職員研修にかかるコスト							
指標説明(式)		職員研修費(旅費、負担金)／日数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	20000	20000	100.0	20222	101.1			
	実績	12148	16869	138.9	0	0.0			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	最低限の必要経費を計上するなど予算を精査した。	4
	成果目標(改善)達成度	昨年度の実績も考慮し、管理経費としての必要経費(コスト)及び問題点(有用性の有無)を検証し、極力支出を抑制した。	
効率性	コストの節減	職員研修にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中止となった。	3
	負担割合の適正化	平成19年度より議長会等の負担金について、有用性の検証により適正化が図られた。併せて、職員研修内容等のあり方についても引き続き検討する。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	より開かれた議会を目指して、調査・研究を行い、市民サービスの向上にむけた準備を行っている。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限の予算組みを行う。

配点	25
総合評価	22

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106014300		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	議会活動支援事業		予算事業名	議会活動事業	
		議会活動支援事業			優先度	4	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局	
		施策名(中)	その他		担当課長	坪田 知己	
		取組み事項	その他		担当者名	土居 城介	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市議会議員					
	誰(何)を対象として	市議会議員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議長政務の円滑な支援並びに、議員活動全体をサポートし、かつ研修・調査を企画・実施することにより議員の資質向上を図り、もって市民の負託に応えうる市議会としたい。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)議長政務の調整 (2)議員視察の依頼・調整 (3)議員視察の受け入れ (4)請願・陳情の受理 (5)議員報酬・共済費等支出の手続き				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	議長公務日数	日	140	146	71	
	請願・陳情件数	件	8	7	5	
	先進地調査件数	件	7	7	0	
	議員視察受入件数	件	15	28	0	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.960	0.920	96	0.808	88		
	臨時職員	0.360	0.360	100	0.280	78		
支出内訳	人件費	8,503,220	8,091,509	95	6,611,844	82		
	事業費	123,628,182	121,696,039	98	119,025,032	98		
	合計	132,131,402	129,787,548	98	125,636,876	97		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	132,131,402	129,787,548	98	125,636,876	97		
合計	132,131,402	129,787,548	98	125,636,876	97			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		議長の公務日数						
指標説明(式)		公務日数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
日	目標	150	150	100.0	150	100.0		
	実績	140	146	104.3	71	48.6		
指標名2		議員調査件数						
指標説明(式)		各常任委員会、特別委員会、会派等による調査件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	8	8	100.0	8	100.0		
	実績	7	7	100.0	0	0.0		

【効率性】

指標名1		議員活動・調査にかかる1人当たりのコスト							
指標説明(式)		議員活動・調査にかかる旅費／議員数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	240786	229071	95.1	279,000	121.8			
	実績	143252	158,656	110.8	16,531	10.4			
指標名2		議員活動・調査にかかる1人当たりのコスト							
指標説明(式)		政務調査費支出額／議員数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	144000	144000	100.0	144,000	100.0			
	実績	94863	87,952	92.7	25,064	28.5			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相生市と同規模の自治体等との比較では、議員定数等は少ない方であるが、今後の議会活動の実効性等を検証する必要がある。	5
	組織運営・適正管理	26年度に議員定数の見直しを行う等、議会改革を継続して行っている。	
効率性	コストの節減	議員活動に対する経費(コスト)として、報酬、旅費等については、常に精査し今後の課題としている。また、政務活動費の適正支出を図るため、領収書原本添付を義務付けるなど、透明性の向上を図っている。	4
	手段の最適性	議員活動の調査研究については、インターネット等の情報化機器の活用により、最新の情報を収集するなど効率的な活動が図られた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	より開かれた議会を目指すために、政務活動費について、透明性の向上を図る必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	政務活動費について、透明性の向上を図るため、引き続き調査研究を進める。

配点	25
総合評価	21

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106014400		事業の種類	3		
年度	2	事務事業名	議会図書室整備事業		予算事業名			
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局		
		施策名(中)	その他		担当課長	坪田 知己	担当者名	土居 城介
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方自治法、相生市議会会議規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	議員						
	誰(何)を対象として	議員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	議員の資質向上及び情報の提供を行うため整備する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		(1) 先進事例の提供 (2) 各種法令集の提供 (2) 会議録、相生市史等永久保存文書の保管				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	新規図書の購入	冊	0	0	0	
	市町村総覧の加除数	回	0	0	0	

## 3 投入資源

		会計区分					事業費単位:円
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.000	0.000	-	-	-	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.014	35	
支出内訳	人件費	480,500	476,709	99	409,458	86	
	事業費			-	-	-	
	合計	480,500	476,709	99	409,458	86	
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	
	県支出金			-	-	-	
	市債			-	-	-	
	その他			-	-	-	
	一般財源	480,500	476,709	99	409,458	86	
	合計	480,500	476,709	99	409,458	86	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規図書購入件数						
指標説明(式)		発注回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
冊	目標	2	2	100.0	2	100.0	0.0	
	実績	0	0	-	0	-		
指標名2		地方公共団体総覧加除回数						
指標説明(式)		年度ごと加除回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	0	0	-	0	-		
	実績	0	0	-	0	-		

【効率性】

指標名1		議会図書室整備事業管理にかかるコスト							
指標説明(式)		総事業費／加除回数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	0	0	-	0	-			
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	多くの議会事務局が採用している「地方公共団体総覧」については、その必要性を検証し、平成18年度で廃止したが、図書室運営に支障はない。	3
	組織運営・適正管理	議会図書室の整備については、書籍による情報の収集とインターネットによる情報の収集との両面に対応している。	
効率性	コストの節減	議会図書室として必要な経費については、議会事務局一般事務経費と一本化することによりコストの縮減が図れた。	3
	執行体制の効率性	議会図書室の情報提供は、インターネット等によるものを利用し、できるだけ書籍の購入は避けるようにした。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	議会図書室の充実のため、議員の要望を適切に把握した書籍の選定を行うとともに、継続的に書籍の更新を進める必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	議員の要望を適切に把握した議会図書室の機能維持・向上を図っていく。

配点	25
総合評価	16

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106014500		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	会議録作成事業		予算事業名	会議録作成事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局	
		施策名(中)	その他		担当課長	坪田 知己	
		取組み事項	その他		担当者名	土居 城介	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議会の活性化の一環として、適正で効率的な議会運営を行い、もって開かれた議会を目指す。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)本会議録の調整 (2)委員会記録の調整				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	本会議開催日数	日	16	15	16	
	委員会開催日数	日	28	24	32	
	会議録ページ数	頁	642	649	664	
	委員会録ページ数	頁	697	774	920	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.360	0.360	100	0.340	94		
	臨時職員	0.200	0.200	100	0.160	80		
支出内訳	人件費	3,599,780	3,545,109	98	3,113,157	88		
	事業費	2,431,074	2,643,743	109	2,703,376	102		
	合計	6,030,854	6,188,852	103	5,816,533	94		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	6,030,854	6,188,852	103	5,816,533	94		
合計	6,030,854	6,188,852	103	5,816,533	94			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		本会議開催						
指標説明(式)		本会議開催日数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
日	目標	15	15	100.0	15	100.0	0.0	
	実績	16	15	93.8	16	106.7		
指標名2		会議録検索システムアクセス数						
指標説明(式)		月平均アクセス数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	300	300	100.0	300	100.0		
	実績	232	170	73.3	186	109.4		

【効率性】

指標名1		会議録作成にかかる1ページ当たりのコスト							
指標説明(式)		作成事業費／総ページ数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	2205	2205	100.0	2249	102.0			
	実績	2062	2182	105.8	2163	99.1			
指標名2		会議録検索システムにかかる1ページ当たりのコスト							
指標説明(式)		総事業費／総ページ数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	885	885	100.0	827	93.4			
	実績	1240	1240	100.0	1228	99.0			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	相生市議会ホームページについて、随時最新情報に更新することで、市民への議会情報の迅速な提供を行うことができた。	5
効率性	コストの節減	委託契約の算定方法を見直し、音声データ反訳を分単位の契約に変更することにより、コスト増大を最小限に抑えた。	4
	コストの節減	会議録作成に併せ検索システムページ数等が経費に影響するため、音声データを分単位で精査するなど工夫によりコストの削減を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	より正確な議事記録とするため、議事マイク設備以外の施設機器も段階的な機器更新が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算出方法等の検証を常に実施する。



配点	25
総合評価	19



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106014600		事業の種類	1					
年度	2	事務事業名	議会広報事業		予算事業名	議会報作成事業		優先度	3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	議会事務局議会事務局					
施策名(中)		その他			担当課長	坪田 知己		担当者名	土居 城介		
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無		
実施計画事業名											
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等									
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民									
	誰(何)を対象として	市民									
	意図(どのような状態にしたいのか)	議会活動をわかりやすく市民に伝え、市民が身近に感じる市議会とすることにより、市議会への関心を高め、さらに開かれた市議会を目指す。									

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		「相生市議会だより」の発刊									
活動実績	項目	単位	30年度実績			1年度実績		2年度実績			
	編集委員会開催数	回	9			8		9			
	発行部数	部	13600			13700		13700			
	発刊回数	回	4			4		4			
	ページ数	頁	34			34		40			

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103				
	参事以下職員	0.160	0.120	75	0.248	207				
	臨時職員	0.160	0.160	100	0.120	75				
支出内訳	人件費	2,002,220	1,669,509	83	2,380,207	143				
	事業費	777,088	783,490	101	781,305	100				
	合計	2,779,308	2,452,999	88	3,161,512	129				
財源内訳	国庫支出金			-		-				
	県支出金			-		-				
	市債			-		-				
	その他			-		-				
	一般財源	2,779,308	2,452,999	88	3,161,512	129				
合計	2,779,308	2,452,999	88	3,161,512	129					

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市議会だより発刊									
指標説明(式)		発刊回数									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			前年比	備考	
回	目標	4	4	100.0	4	100.0			0.0		
	実績	4	4	100.0	4	100.0					
指標名2		市議会だより発刊									
指標説明(式)		発行ページ数									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考		
頁	目標	34	34	100.0	38	111.8					
	実績	34	34	100.0	40	117.6					

【効率性】

指標名1		市議会だより1部当たりのコスト							
指標説明(式)		市議会だより発行にかかる事業費／発行部数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	17	16	94.1	18	112.5			
	実績	14	14	100.0	14	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	令和3年2月6日、なぎさホール中ホールにおいて、第5回議会報告会を開催するため準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。	3
効率性	手段の最適性	平成23年度から議会報編集システムのパソコンを入れ替え、事務の効率化が図られている。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	議会報告会においては、報告内容の工夫や役割分担の明確化など、改善すべき課題がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	議会報告会のあり方や実施方法など、調査研究を行う。



配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106014700		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	選挙管理委員会一般事務		予算事業名	選挙管理委員会費事務経費 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局	
		施策名(中)	その他		担当課長	角本 克樹 担当者名 竹内 佐輝子	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名		投票用紙読取分類機更新分類機購入事業					
根拠法規及び関連法規		公職選挙法、地方自治法、検察審査会法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者					
	誰(何)を対象として	選挙人、選挙管理委員会委員、委員会事務局					
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙を執行する側の資質を高め、適正な管理執行を行い、公正・公平な選挙の執行が図られることにより、市民の政治や行政に対する要求を正しく反映させることができる。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		委員会の開催、各種選挙人名簿の調製、検察審査員候補者・裁判員候補者の選定				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	委員会の開催	回	13	18	13	
	各種選挙人名簿の調製	種	2	2	1	
	検察審査員候補者の選定	人	9	9	9	
	裁判員候補者の選定	人	46	41	48	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.280	0.320	114	0.565	177		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	2,451,260	2,739,509	112	4,195,970	153		
	事業費	1,253,153	1,229,927	98	1,205,716	98		
	合計	3,704,413	3,969,436	107	5,401,686	136		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	3,704,413	3,969,436	107	5,401,686	136		
合計	3,704,413	3,969,436	107	5,401,686	136			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		選挙管理委員会の開催						
指標説明(式)		定例委員会及び臨時委員会の開催						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回	目標	12	16	133.3	13	81.3		
	実績	13	18	138.5	13	72.2		
指標名2		各種選挙人名簿の作成						
指標説明(式)		選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿(H27.9.4法改正により廃止)、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿(H30.12.14法改正により廃止)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
種	目標	2	2	100.0	1	50.0		
	実績	2	2	100.0	1	50.0		

【効率性】

指標名1		選挙管理委員報酬							
指標説明(式)		委員長 @42,000円/月⇒@39,000円/月(平成18年6月より)⇒@38,500円/月(平成29年4月より)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	1128000	1128000	100.0	1128000	100.0			
	実績	1128000	1127999	100.0	1128000	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、適正に管理されている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、適正に処理されている。	
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	法の規制があるため、市民参画、市民活動との連携等は難しい。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、概ね計画通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	令和2年度に坪根地区投票区の統合を実施したため、選挙時に混乱のないよう執行体制を見直す。

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106014800		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	明るい選挙推進事業		予算事業名	優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局	
		施策名(中)	その他		担当課長	角本 克樹	担当者名 竹内 佐輝子
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		公職選挙法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該選挙人、児童・生徒、18歳到達者					
	誰(何)を対象として	明るい選挙推進協議会委員、児童・生徒、18歳到達者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙の啓発活動を行うことにより、市民の投票参加意識が高まる。 18歳未満のうちから明るい選挙の推進に関心を持つ。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		パンフレット等による啓発、新有権者啓発、啓発ポスターの募集、推進協議会の開催				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	成人式での啓発誌配布	人	201	223	182	
	啓発ポスターの募集	点	179	180	0	
	推進協議会の開催	回	1	1	1	
	啓発紙「白バラ」の配布	部	13300	13300	13400	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.060	0.020	33	0.240	1,200		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	815,780	522,509	64	1,995,720	382		
	事業費			-		-		
	合計	815,780	522,509	64	1,995,720	382		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	815,780	522,509	64	1,995,720	382		
合計	815,780	522,509	64	1,995,720	382			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		成人式での啓発誌配布						
指標説明(式)		成人式参加者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	250	230	92.0	240	104.3		0.0
	実績	201	223	110.9	182	81.6		
指標名2		啓発ポスターの募集						
指標説明(式)		啓発ポスターの応募者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
点	目標	210	180	85.7	0	0.0		
	実績	179	180	100.6	6	3.3		

【効率性】

指標名1		啓発事業費							
指標説明(式)		西播4市明るい選挙推進協議会連合会負担金							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
千円	目標	10	10	100.0	10	100.0			
	実績	10	10	100.0	10	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	成人式での啓発誌配布等に加え、投票立会人に可能な限り若年層を選任し、若年層の啓発を図る。	4
	上位施策への貢献度	常時啓発の成果を各種選挙執行時の投票率に反映させる。	
効率性	コストの節減	選挙毎に検挙される選挙違反や、選挙に対する意識の希薄化から、明るい選挙の啓発の必要性は高まっており、減額できない。	4
	執行体制の効率性	各種団体から委員を選出してもらっているが、増員や、若年層が主たる構成員である団体からの委員の選出も検討すべきである。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	明るい選挙推進委員の若年層の採用は青年会議所からの代表が委員となっている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減を引き続き行っていく。



配点	32.5
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106015200		事業の種類	1			
年度	2	事務事業名	市長選挙執行事業		予算事業名	市長選挙執行事業			
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局			
		施策名(中)	その他		担当課長	角本 克樹			
		取組み事項	その他		担当者名	竹内 佐輝子			
		実施計画事業名			実施計画への記載	無			
		根拠法規及び関連法規	公職選挙法、選挙執行経費基準法					主要事業の指定	無
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者、候補者							
	誰(何)を対象として	市長選挙執行							
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙人の利便を図り、公正な選挙を執行することにより、選挙人の政治への関心を高め、参政権が守られる。							

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市長選挙の執行			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	市長選挙	回	0	0	1

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.030	-		
	参事以下職員			-	0.846	-		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費			-	6,098,340	-		
	事業費			-	2,024,855	-		
	合計			-	8,123,195	-		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源			-	8,123,195	-		
	合計			-	8,123,195	-		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市長選挙投票者数						
指標説明(式)		市長選挙における投票者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標	0	0	-	16800	-	0.0	
	実績	0	0	-	0	-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	選挙を通じて自分たちの意見を政治に反映させることができる	4
	期待する目標	政治への参加意識を高めることにより、投票率を向上させる	
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	投票管理者及び投票立会人は民間人を採用し、併せて若年層の啓発を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法に基づき、概ね計画通りに執行できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	啓発方法等を検討

配点	25
総合評価	18



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106015400		事業の種類	1					
年度	2	事務事業名	監査委員業務		予算事業名	監査委員事務事業		優先度	4		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	監査事務局監査事務局					
施策名(中)		その他			担当課長	角本 克樹		担当者名	高田 樹里		
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無		
実施計画事業名											
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律									
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民									
	誰(何)を対象として	市の現金出納、市の決算及び財政健全化状況、市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理又は市の事務の執行									
	意図(どのような状態にしたいのか)	公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保のため、行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期す。									

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市監査基準及び監査等年間計画に従い、地方自治法等に基づく監査等を着実に実施する。									
活動実績	項目	単位	30年度実績		1年度実績		2年度実績				
	例月出納検査	回	12		12		12				
	定期監査	回	9		9		9				
	決算審査	回	1		1		1				
	随時監査	回	0		0		0				

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円				
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比				備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103					
	参事以下職員	1.726	1.710	99	2.030	119					
	臨時職員			-		-					
支出内訳	人件費	13,200,824	13,011,609	99	14,114,020	108					
	事業費	2,045,903	2,029,675	99	2,021,723	100					
	合計	15,246,727	15,041,284	99	16,135,743	107					
財源内訳	国庫支出金			-		-					
	県支出金			-		-					
	市債			-		-					
	その他			-		-					
	一般財源	15,246,727	15,041,284	99	16,135,743	107					
合計	15,246,727	15,041,284	99	16,135,743	107						

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		監査委員業務									
指標説明(式)		監査・検査実施回数									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比				前年比	備考
回	目標	41	41	100.0	42	102.4				0.0	
	実績	41	42	102.4	41	97.6					
指標名2		指摘事項及び指導事項の件数									
指標説明(式)		監査・検査における指摘事項・指導事項の件数 ※令和2年4月1日施行、市監査指摘事項等取扱要領に基づく件数									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比					備考
件	目標	-	-	-	10	-					
	実績	-	-	-	12	-					

【効率性】

指標名1		年間の監査委員業務一人当たりコスト							
指標説明(式)		監査・検査業務総経費／(監査委員2名+事務局職員4名) ※H27・H28年度は事務局職員2名、H29年度以降は事務局職員4名							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	2,689,608	2,659,722	98.9	2,946,233	110.8			
	実績	2,541,121	2,506,880	98.7	2,689,291	107.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	監査等は、当初に計画した目標回数を達成している。ただし、随時監査(工事監査)については、実施できなかった。令和2年度より、市監査指摘事項等取扱要領に基づき監査等を実施し、目標値を超える件数の指導事項があった。	4
	成果の向上	客観的な立場から、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、監査等の結果に対して監査委員の意見等を付して報告・公表することにより、市の行財政健全化に資している。	
効率性	コストの節減	地方自治法に基づいた市長から独立した必置機関であり、事業費の大半は人件費及び固定的な経費であることから、コスト削減の余地は少ない。	4
	執行体制の効率性	利害関係を排除した独立性・専門性が求められており、かつ地方自治法等に規定された固有事務であるため、現体制は適当である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	年間計画に従い、地方自治法等に基づく監査等を着実に実施できている。令和2年度から監査基準に基づいて監査等を実施することが義務付けられたため、市監査基準に基づき、監査等の方法を検証・改善しながら実施している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	市監査基準第9条により、監査等の対象のリスクの内容・程度を検討した上で監査を実施するものとされているが、リスク評価方法等が課題である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	令和2年度にチェックリストによるリスク評価を始めた。令和3年度も同様に実施するとともに、今後に向けて実施方法等の検証を行う。

配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106015500		事業の種類	1		
年度	2	事務事業名	公平委員会業務		予算事業名	公平委員会費事務経費	優先度	4
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	公平委員会公平委員会		
		施策名(中)	その他		担当課長	角本 克樹	担当者名	高田 樹里
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方公務員法、相生市公平委員会設置条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	職員及び職員団体						
	誰(何)を対象として	職員及び職員団体						
	意図(どのような状態にしたいのか)	中立的かつ専門的な人事機関として、公正な人事権の行使を保障し、市職員の利益を保護する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市職員の利益保護と公正な人事権の行使を保障し、公正な労使関係を維持するため、公平委員会を開催するとともに、審査請求等に係る事案が発生した場合には、必要な措置を執る。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	公平委員会定例会	回	4	4	4	
	公平委員会臨時会	回	0	1	1	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.196	0.190	97	0.240	126	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	1,826,804	1,778,809	97	1,995,720	112	
	事業費	385,278	414,529	108	358,584	87	
	合計	2,212,082	2,193,338	99	2,354,304	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	2,212,082	2,193,338	99	2,354,304	107	
合計	2,212,082	2,193,338	99	2,354,304	107		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		公平委員会業務						
指標説明(式)		公平委員会定例会等開催回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	4	5	125.0	4	80.0	0.0	
	実績	4	5	125.0	5	100.0		
指標名2		不利益処分に対する審査請求・勤務条件等に対する措置要求の件数(※目標値は設定できない)						
指標説明(式)		(1)不利益処分に対する審査請求の件数 (2)勤務条件等に関する措置要求の件数 (3)職員からの苦情相談の件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標	-	-	-	-	-		
	実績	0	0	-	0	-		

【効率性】

指標名1		年間の公平委員会業務一人当たりコスト						
指標説明(式)		公平委員会業務総経費/(公平委員3名+事務局職員4名) ※H27・28年度は事務局職員2名、H29年度以降は事務局職員4名						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標	322,818	323,104	100.1	363,105	112.4		
	実績	316,012	313,334	99.2	336,329	107.3		

指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	公平委員会を開催し、関連規則を整備することにより、不利益処分についての審査請求等に対する審理を公平で公正なものとしている。令和2年度は公平委員会の手引きを作成し、事務処理の再確認を図った。	4
	期待する目標	令和2年度は不利益処分に関する審査請求及び勤務条件等に関する措置要求の事案はなかったが、人事行政の公平性を保障することにより、市職員が安心して職務に専念することができる環境を整備するものである。	
効率性	コストの節減	人事行政の公平性を保障する執行機関として市に設置が義務付けられているものであるとともに、事業費の大半は人件費及び固定的な経費であることから、コスト削減の余地は少ない。	4
	手段の最適性	地方公務員法に基づき、公平委員会設置条例により人事行政の公平性を保障する執行機関として設置が義務付けられているため、公平委員会の運営は行政が行うべきであり、外部委託はできない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	令和2年度は不利益処分に関する審査請求及び勤務条件等に関する措置要求の事案はなかったが、計画通り、公平委員会定例会を円滑に実施できた。また、公平委員の就退任に係る事務について、滞りなく進めることができた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	会計年度任用職員制度の導入等、人事行政の変遷に伴い審査請求等が顕著になる恐れがあるが、案件が少なく発生時には対応に苦慮する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	審査請求等に的確に対応するため、人事当局の動向を注視し、研修会への参加等で研鑽を積み、委員及び事務局職員の知識向上を図る。

配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106015600		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	出納業務事業	予算事業名	一般管理費事務経費(出納)	優先度	3
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために	担当部局名	出納室出納室		
		施策名(中)	その他	担当課長	森中 江美	担当者名	中里 智美
		取組み事項	その他	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法149条第5項					
事業の目的	誰のために(具体的に)	債権者・納入義務者					
	誰(何)を対象として	支出負担行為・支出命令書・現金・有価証券・資金計画・指定金融機関・収納代理金融機関・出納員・各担当者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	1 現金及び有価証券等を適正に管理する。 2 公金の収納や支払を正確に処理する。 3 預金状況及び資金計画・資金運用を効率的に管理する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		1 公金の適正な支払 2 指定金融機関及び収納代理金融機関の検査 3 出納員及び分任出納員の検査 4 効率的な資金計画及び資金運用 5 債権者の適正な管理 6 庶務担当者に対して適性な指導及び助言			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	支払件数	件	17140	17599	16357
	口座振込支払件数	件	13330	14792	14303
	指定及び収納代理の検査	店舗数	3		

## 3 投入資源

会計区分		一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	1.506	1.506	100	1.503	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	11,565,344	11,504,049	99	10,546,230	92		
	事業費	384,270	382,280	99	321,791	84		
	合計	11,949,614	11,886,329	99	10,868,021	91		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	11,949,614	11,886,329	99	10,868,021	91		
合計	11,949,614	11,886,329	99	10,868,021	91			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		口座振込支払件数						
指標説明(式)		口座振込支払件数/総支払件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	100.0	
	実績	77.8	84.1	108.1	87.4	103.9		
指標名2		支出命令提出遅延数						
指標説明(式)		支出命令提出遅延数/総支払件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	2.5	2.5	100.0	2.5	100.0		
	実績	2.8	2.7	96.4	2.6	96.3		

【効率性】

指標名1		支払1件当たりの単位コスト							
指標説明(式)		人件費・事業費合計/総支払件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	730	710	97.3	700	98.6			
	実績	697	675	96.8	664	98.4			
指標名2		指定及び収納代理金融機関の検査							
指標説明(式)		店舗数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0			
	実績	3	3	100.0	3	100.0			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	支出命令書等の提出遅延数は減少傾向である。	3
	組織運営・適正管理	財務システムの活用により支払業務がスムーズに行えている。	
効率性	コストの節減	インターネットバンキングの利用により時間コストの軽減が図れている。	3
	執行体制の効率性	書類の期限後提出や不備・訂正などにより、支払事務に支障をきたしてる。幾度も注意しているが、未だ集計日当日に出納室へ持ち込まれることがあり、対応に苦慮している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	目標には達していない項目もあるが、問題なく進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	毎月、掲示板に支出命令提出期限を掲載しているので、遅延件数は減少傾向である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	新任・会計年度任用職員及び庶務担当者を対象にした財務会計事務研修については、システム操作を取り入れるなど引き続き内容を充実させていく。

配点	25
総合評価	15

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106015700		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	会計審査業務事業		予算事業名	会計管理事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	出納室出納室	
		施策名(中)	その他		担当課長	森中 江美	
		取組み事項	その他		担当者名	中里 智美	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法149号第5項					
事業の目的	誰のために(具体的に)	債権者・納入義務者					
	誰(何)を対象として	支出負担行為・支出命令書・現金・調定書・出納員・各担当者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	1 支出項目の内容や支出先の債権者が適正であるか、振込先が正しいか等を審査することによって、予算執行の適正化を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		1 支出負担行為の目的、内容、債権者、支出科目、支払方法、支払時期等の書類審査 2 庶務担当者に対して適切な指導、助言 3 支出命令書・調定書の審査 4 公金の適正な支払 5 決算の調整			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	支出命令書審査件数	件	16867	17229	15972
	調定書審査件数	件	2644	2831	2371
	決算調整期間	月	2	2	2

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	1.568	1.593	102	1.550	97	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	12,026,252	12,146,979	101	10,864,420	89	
	事業費	2,544,203	2,545,759	100	3,051,973	120	
	合計	14,570,455	14,692,738	101	13,916,393	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	14,570,455	14,692,738	101	13,916,393	95	
合計	14,570,455	14,692,738	101	13,916,393	95		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		訂正依頼件数						
指標説明(式)		訂正依頼件数/総審査件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	16	15	93.8	15	100.0	100.0	
	実績	15.2	14.7	96.7	13.9	94.6		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		支出命令書1件の審査に係る経費							
指標説明(式)		人件費・事業費合計/総支出命令書審査件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	870	870	100.0	870	100.0			
	実績	864	853	98.7	871	102.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	会計年度任用職員など、比較的経験の浅い庶務担当者がほとんどを占めるようになったことから、担当課におけるチェック機能を高めるため主な訂正内容を担当課へフィードバックさせることで訂正依頼率は少し減少した。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	出納員等の公金事務取扱検査及び指導を行い、概ね適正な公金管理を行うことができた。	
効率性	手段の最適性	最適な手段を求めて、常に職場内で見直し、改善を行っている。	3
	執行体制の効率性	監査からの指摘項目を減じるよう、担当職員は職場内研修及び自己研鑽により、日常業務執行上必要な知識を習得し、熟練化を図る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	訂正依頼件数が少し減少した。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支出命令書の誤りについては、その都度指導を行っているが、経験年数の浅い庶務担当者が多いため、訂正依頼件数を急激に減少させることが難しい状況である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	財務会計事務研修では、初任者にも理解し易い基本的な内容やシステム操作を中心に行っていく。

配点	25
総合評価	15



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106015800		事業の種類	1		
年度	2	事務事業名	教育委員会事業		予算事業名	教育委員会費事務経費	優先度	5
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会教育管理課		
		施策名(中)	その他		担当課長	佐原 正樹	担当者名	富田 大三
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業の目的	誰のために(具体的に)	住民						
	誰(何)を対象として	市の学術・文化						
	意図(どのような状態にしたいのか)	教育の政治的中立、安定を図り学術・文化の振興を図る						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会に関する事業				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	定例会等開催回数	回	13	15	16	
	審議案件数	件	12	25	15	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.360	0.360	100	0.368	102	
	臨時職員	0.120	0.120	100	0.012	10	
支出内訳	人件費	3,378,260	3,341,109	99	2,877,628	86	
	事業費	3,095,929	2,969,442	96	3,027,348	102	
	合計	6,474,189	6,310,551	97	5,904,976	94	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	6,474,189	6,310,551	97	5,904,976	94	
合計	6,474,189	6,310,551	97	5,904,976	94		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1		各年度における事業費(千円)							
指標説明(式)		事業費ベースによる経年比較(予算削減額)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
千円	目標	3,199	3,099	96.9	3,099	100.0			
	実績	3,096	2,969	95.9	3,027	102.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	成果目標達成に向け、審議案件等を提案することで審議され、教育行政が安定している。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	多様な属性の複数の委員による合議により、様々な意見や立場を集約した中立的・専門的な行政運営が担保できた。	
効率性	執行体制の効率性	法令の定めがあるなかで、効率的に執行されている。	5
	コストの節減	運営経費について、予算段階で節減を達成している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画どおり地方教育行政の運営ができています。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	現状が最適であり、維持する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき、当市の教育行政の安定と推進を図っていく。

配点	25
総合評価	25

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106015900		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	教育委員会事務局事業		予算事業名	事務局費事務経費 優先度 5	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会教育管理課	
		施策名(中)	その他		担当課長	佐原 正樹 担当者名 富田 大三	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	教育委員会事務局					
	誰(何)を対象として	事務局運営					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正な運営を行う					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		教育長会議に関する事務、教育委員会事務局運営に関する事務等				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.388	0.388	100	0.392	101		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	3,254,132	3,242,029	100	3,024,760	93		
	事業費	2,767,240	2,658,888	96	2,647,674	100		
	合計	6,021,372	5,900,917	98	5,672,434	96		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	6,021,372	5,900,917	98	5,672,434	96		
	合計	6,021,372	5,900,917	98	5,672,434	96		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	10

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106016000		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	学校教育課一般事務経費		予算事業名	教育指導費事務経費 優先度 3	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会学校教育課	
		施策名(中)	その他		担当課長	山本 哲也 担当者名 竹口 智哉	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	幼・小・中学校の園児・児童・生徒及び教諭					
	誰(何)を対象として	幼・小・中学校の園児・児童・生徒及び教諭					
	意図(どのような状態にしたいのか)	幼・小・中学校の園児・児童・生徒の就学意欲の高揚及び教諭の指導能力の向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		小・中学校児童・生徒の指導に関する物品の購入、帳票等の印刷。 臨時休校に伴う未指導分の補習などを支援するための学習指導員配置。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.084	0.048	57	0.048	100		
	臨時職員	0.160	0.160	100	0.200	125		
支出内訳	人件費	1,437,236	1,137,429	79	1,246,426	110		
	事業費	1,278,283	1,337,609	105	9,614,602	719		
	合計	2,715,519	2,475,038	91	10,861,028	439		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-	8,184,140	-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	2,715,519	2,475,038	91	2,676,888	108		
	合計	2,715,519	2,475,038	91	10,861,028	439		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	学習指導員を8名追加配置し、学習の定着度に応じたよりきめ細やかな指導や、学級を分割した少人数授業や複数教員による授業を実施した。	5
	組織運営・適正管理	学校教育課による予算の執行。	
効率性	手段の最適性	印刷物の校内印刷等への変更。	4
	執行体制の効率性	予算一元管理による執行体制で効率的運営。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	コロナ禍における事業の在り方、人員配置を含む効果的な実施方法を検討する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	コロナ禍における事業の在り方、人員配置を含む効果的な実施方法を検討する。

配点	25
総合評価	19

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106016300		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	災害見舞事業		予算事業名	災害見舞事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	その他		担当課長	團 剛	担当者名 玉田 和靖
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		災害弔慰金の支給等に関する法律・被災者生活再建支援法・相生市災害見舞金等に関する条例規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自然災害による被災者					
	誰(何)を対象として	自然災害による被災者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	被災者の自立した生活の再建を支援する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		見舞金(全焼・全壊10万円 半焼・半壊 5万円 死亡弔慰金5万円) 住宅再建支援金25万円					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	見舞金支給	件	1	0	1		

## 3 投入資源

インプット指標		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.024	0.020	83	0.020	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	548,156	522,509	95	506,320	97		
	事業費	100,000	0	0	50,000	-		
	合計	648,156	522,509	81	556,320	106		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	648,156	522,509	81	556,320	106		
合計	648,156	522,509	81	556,320	106			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1		災害見舞金支給1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	66,666	66,666	100.0	66,666	100.0			
	実績	100,000	0	0.0	50,000	-			

指標名2		住宅再建支援金1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	0	0	-	0	-			
	実績	0	0	-	0	-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消防本部等、関係機関との連携により対象者を把握、迅速に見舞金の支給を行い被災者の生活再建を支援できた。	4
効率性	手段の最適性	法律・条例に基づき適正に執行していたが、令和元年度の支給はなかった。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本事業は突発的な事象に対応するものであり、執行件数の予測は困難である。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	担当職員不在時に対応する必要性が生じた際にも、他の職員が対応できるよう、係内の連絡体制の整備や共通認識が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	災害発生時、担当職員の同行するなど、事務内容を掌握できるよう対応する。

配点	32.5
総合評価	22



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106016800		事業の種類	0	
年度	2	事務事業名	国勢調査事業		予算事業名	国勢調査事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之	担当者名 塚本 裕貴
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国勢調査に関する情報利用者 行政機関					
	誰(何)を対象として	本邦内に常住している者(外国政府の外交使節団等を除く)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		国勢調査にかかる事業				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	調査区設定	件	-	256	257	
	調査客体	件	-	-	28374	

## 3 投入資源

		一般会計						事業費単位:円
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		備考
	参事以下職員	0.004	0.052	1,300	1.150	2,212		
	臨時職員		0.200	-	0.400	200		
支出内訳	人件費	399,476	1,268,989	318	9,257,512	730		
	事業費	4,000	107,243	2,681	11,399,436	10,630		
	合計	403,476	1,376,232	341	20,656,948	1,501		
財源内訳	国庫支出金			-	13,394,000	-		
	県支出金	4,000	212,000	5,300		0		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	399,476	1,164,232	291	7,262,948	624		
合計	403,476	1,376,232	341	20,656,948	1,501			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		国勢調査調査票の回収率						
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	78.5	-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		国勢調査1調査単位区あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査単位区							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	-	-	-	-	-			
	実績	-	5376	-	80377	1495.1			
指標名2		国勢調査1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	-	-	-	-	-			
	実績	-	-	-	728	-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	241調査区と無人調査区の16調査区、合わせて257調査区すべてに調査を実施した。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	全世帯調査にも関わらず、調査拒否の世帯も散見される。	
効率性	コストの節減	全額県支出金より充当するため、コスト節減に裁量がない。	4
	執行体制の効率性	オンライン用のIDと紙の調査票の配布が同時に配布することができ、また感染症の対策の観点から、事前にDVDを全調査員・指導員に配布することができたため、調査の円滑化につながった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	令和2年10月1日を基準日として調査活動を行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	配布センターからの郵送提出分の到着が遅れたこともあり、調査員への回答済情報の提供が遅れ、調査事務に支障が出た。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	次回に向けて郵送による調査票の配布の改善を要望する。

配点	32.5
総合評価	12

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106017000		事業の種類	0	
年度	2	事務事業名	農林業センサス事業		予算事業名	農林業センサス事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	その他		担当課長	大西 博之	
		取組み事項	その他		担当者名	塚本 裕貴	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	農林業センサスに関する情報利用者 行政機関					
	誰(何)を対象として	農林業経営体					
	意図(どのような状態にしたいのか)	令和元年度を調査年とする農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		農林業センサスに係る事業				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	客体候補		-	1081	-	
	調査客体		-	236	-	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.007	88		
	臨時職員	0.020	0.040	200	0.040	100		
支出内訳	人件費	484,592	535,829	111	528,419	99		
	事業費	5,000	1,146,424	22,928	21,000	2		
	合計	489,592	1,682,253	344	549,419	33		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	5,000	1,263,000	25,260	21,000	2		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	484,592	419,253	87	528,419	126		
	合計	489,592	1,682,253	344	549,419	33		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		農林業センサス調査票の回収率						
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	100	-	-	-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		農林業センサス1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	-	-	-	-	-			
	実績	-	7128	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	本年度調査なし	3
効率性	コストの節減	本年度調査なし	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本年度調査なし	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	次回調査に向けた体制の確保

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	次回調査に向けた体制の確保

配点	32.5
総合評価	10

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106017300	事業の種類	4
年度	2	事務事業名	住民票の写し等本人通知事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課
施策名(中)		その他		担当課長	山田 道子
取組み事項		その他		担当者名	藤井 雅
実施計画事業名				実施計画への記載	有
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市住民票の写し等に係る本人通知制度実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に戸籍・住民票を有する人			
	誰(何)を対象として	住民票の写し及び戸籍謄抄本を申請する代理人や第三者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	住民票の写しなどの不正請求を抑止し、不正取得による個人の権利侵害を防止する。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		戸籍謄抄本などの証明書を交付した場合に、事前に登録をした人に対して証明書を交付した事実を本人に通知する。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	事前登録者数	人	41	34	34
	通知件数	件	12	3	1

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員			-		-	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	369,740	374,709	101	370,920	99	
	事業費			-		-	
	合計	369,740	374,709	101	370,920	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	369,740	374,709	101	370,920	99	
合計	369,740	374,709	101	370,920	99		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		登録者率						
指標説明(式)		事前登録者数/年度末人口						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	0.13	0.15	115.4	0.14	93.3	0.0	
	実績	0.14	0.12	85.7	0.12	100.0		
指標名2		登録者あたりの通知件数						
指標説明(式)		通知件数/事前登録者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	0.45	0.33	73.3	0.25	75.8		
	実績	0.29	0.09	31.0	0.03	33.3		

【効率性】

指標名1		1件あたりの事前登録申請受け付けコスト							
指標説明(式)		総事業費／事前登録者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	9000	7473	83.0	8737	116.9			
	実績	9018	11021	122.2	10909	99.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	適正に処理した。	3
	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できなかったが、実績値は前年並みを維持できた。	
効率性	執行体制の効率性	受付事務処理を適正に行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	市民への周知が十分でない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	市民への周知を効果的に行う。

配点	32.5
総合評価	25

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106017400		事業の種類	0	
年度	2	事務事業名	社会福祉法人指導監査事業		予算事業名	社会福祉法人指導監査事業 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	その他		担当課長	團 剛	
		取組み事項	その他		担当者名	玉田 和靖	
			実施計画への記載		無	主要事業の指定	
							無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		社会福祉法人指導監査要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の社会福祉法人					
	誰(何)を対象として	市内の社会福祉法人					
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、提供する福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		社会福祉法人監査数				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	社会福祉法人監査数	法人	3	2	2	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	-	0.030	-		
	参事以下職員	0.220	0.222	-	0.228	-		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	2,005,220	2,015,289	-	0	-		
	事業費	294,020	299,360	-	288,880	-		
	合計	2,299,240	2,314,649	-	0	-		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	2,299,240	2,314,649	-	0	-		
合計	2,299,240	2,314,649	-	0	-			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会福祉法人監査数						
指標説明(式)		社会福祉法人監査数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
法人	目標	3	2	-	2	-		
	実績	3	2	-	2	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市内の2社会福祉法人に対し、指導監査を実施した。	5
効率性	執行体制の効率性	公認会計士を法人指導監査専門員として委嘱し、勉強会を1回実施するとともに、専門的知識による法人指導監査を実施した。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画どおり法人指導監査を実施することができ。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	法人指導監査専門員による助言・指導等を職員で行えるようにする。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	所轄庁として今年度も適正な制度運用に努めたい。

配点	32.5
総合評価	15



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106017500		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	庁舎建設基金事業		予算事業名	庁舎建設基金事業 優先度	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
		施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔 担当者名 岸本 一郎	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		庁舎建設基金に係る積立金(実質収支の1/8) ※H28は財政調整基金の公共施設更新分から150,000千円を移行			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	積立金	千円	47406	46441	36961

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.012	0.012	100	0.012	100	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	458,948	463,389	101	452,160	98	
	事業費	47,406,098	46,440,754	98	36,960,531	80	
	合計	47,865,046	46,904,143	98	37,412,691	80	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	47,865,046	46,904,143	98	37,412,691	80	
合計	47,865,046	46,904,143	98	37,412,691	80		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106017600		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	森林環境基金事業		予算事業名	森林環境基金事業	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	建設農林部農林水産課	
		施策名(中)	その他		担当課長	長治 宏幸	
		取組み事項	その他		担当者名	松下 亮太	
					実施計画への記載	有	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、森林所有者					
	誰(何)を対象として	森林関係全般					
	意図(どのような状態にしたいのか)	森林の適正管理のための基金					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		森林環境譲与税に対して、対象事業の差額の積み立て。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	積立実施	件		1	1

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.000	0.029	-	0.030	103		
	参事以下職員		0.008	-	0.008	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費		433,829	-	425,080	98		
	事業費		1,098,000	-	5,022,856	457		
	合計		1,531,829	-	5,447,936	356		
財源内訳	国庫支出金			-	0	-		
	県支出金			-	0	-		
	市債			-	0	-		
	その他			-	0	-		
	一般財源		1,531,829	-	5,447,936	356		
	合計		1,531,829	-	5,447,936	356		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	将来の森林関係事業への積み立て	4
効率性	執行体制の効率性	基金の有効活用	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	毎年、事業残を積み立てる	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	基金の用途の明確化

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	基金の用途を明確にする。

配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106017800		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	固定資産評価審査委員会事務経費	予算事業名	固定資産評価審査委員会事務経費	優先度	4
	まちづくり目標		まちづくり目標推進のために	担当部局名	固定資産評価審査委員会固定資産評価審査委員会		
	施策名(中)		その他	担当課長	角本	担当者名	矢内
	取組み事項		その他	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方税法、市税条例、固定資産評価審査委員会規程					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税者					
	誰(何)を対象として	納税者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	固定資産税の納税者の信頼性向上のため、公平かつ適正な課税かどうかを審査する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		固定資産評価審査委員会の運営				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	審査委員会回数	回	3	2	2	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.030	-		
	参事以下職員			-	0.140	-		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費			-	1,318,720	-		
	事業費			-	52,600	-		
	合計			-	1,371,320	-		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源			-	1,371,320	-		
	合計			-	1,371,320	-		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		審査申出の件数(※目標値は設定できない)						
指標説明(式)		固定資産課税台帳に登録されている価格に対する審査申出の件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	-	-	-	-	-		
	実績	1	1	100.0	0	0.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		固定資産評価審査委員会の開催回数							
指標説明(式)		固定資産評価審査委員会は、審査申出の有無等により回数が異なるため、目標値は設定できない。							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
回	目標	—	—	—	—	—			
	実績	3	2	66.7	2	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			—		—			
	実績			—		—			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	根拠法令に基づいた制度であり、年度により審査申出の有無が異なる。令和2年度の審査申出件数は0件である。	4
効率性	コストの節減	令和2年度は、委員の辞任や任期満了により委員の改選があり、審査委員会を2回開催した。必要最小限の開催である。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	委員の辞任、任期満了による委員の改選後、速やかに委員会を開催できている。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	地方税法や固定資産評価基準の知識、ノウハウの継承が課題である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	研修に参加するとともに、知識の共有を行いレベルアップを図ることで、審査申出があった際、審査委員会の進行をスムーズに行えるようにする。

配点	25
総合評価	22

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	060106017900		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	議会インターネット配信事業		予算事業名	市議会インターネット配信事業 優先度 4	
		まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局	
		施策名(中)	その他		担当課長	坪田 知己 担当者名 土居 城介	
		取組み事項	その他		実施計画への記載	有 主要事業の指定 無	
		実施計画事業名	インターネット配信				
		根拠法規及び関連法規	相生市議会会議規則等				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	議会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議会の活性化及び透明性を向上し、市民の負託に応える議会を目指す。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		本会議インターネット録画配信			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	本会議配信日数	日			16

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.000	0.029	-	0.030	103		
	参事以下職員		0.080	-	0.128	160		
	臨時職員		0.000	-		-		
支出内訳	人件費		965,909	-	1,237,480	128		
	事業費		5,500,000	-	817,948	15		
	合計		6,465,909	-	2,055,428	32		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源		6,465,909	-	2,055,428	32		
	合計		6,465,909	-	2,055,428	32		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		本会議インターネット配信日数						
指標説明(式)		本会議の配信日数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回	目標			-	15	-	0.0	
	実績			-	16	-		
指標名2		録画配信システムアクセス数						
指標説明(式)		月平均アクセス数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標			-	300	-		
	実績			-	230	-		

【効率性】

指標名1		録画配信システムにかかる1回あたりのコスト							
指標説明(式)		配信事業費／配信日数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標			-	54,560	-			
	実績			-	50,696	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	運用指針の策定、見積合わせの実施、設置工事、操作テストなど、令和2年度からの本格運用に向けた計画目標は、概ね達成することができ、配信に関しても問題なく開始することができた。	4
	成果の向上	録画映像配信を開始するにあたり、市議会だより等で幅広く周知を行った。	
効率性	コストの節減	録画配信システムの導入にあたり、既設マイク、既設アンプなどの使用により、経費を抑制した。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	令和2年5月臨時会から本会議録画映像配信を実施し、計画通りに進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	録画映像配信を開始して間もないため、認知度の向上を目指し、継続した周知をしていく必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	議会の活性化及び透明性の向上を図るため、幅広く周知していく必要がある。



配点	25
総合評価	20